平 成 ２８ 年 度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

秋 田 県 監 査 委 員

監　委　―　４６４
平成２９年１０月６日

秋田県知事　佐　竹　敬　久　　様

秋田県監査委員　柴　田　正　敏
秋田県監査委員　渡　部　英　治
秋田県監査委員　石　塚　博　史
秋田県監査委員　川　村　和　夫

平成２８年度秋田県歳入歳出決算及び平成２８年度定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された平成２８年度秋田県歳入歳出決算及び平成２８年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査した結果は、次のとおりです。

目　　次

平成２８年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１　審　査　の　対　象 …… 1

第２　審　査　の　方　法 …… 1

第３　審査の結果及び意見 …… 2

第４　決　算　の　概　要 …… 9

１　一　般　会　計 …… 9

（1）歳　　入 …… １０

第１款　県　　税 …… １２

第２款　地方消費税清算金 …… １４

第３款　地方譲与税 …… １４

第４款　地方特例交付金 …… １５

第５款　地方交付税 …… １５

第６款　交通安全対策特別交付金 …… １６

第７款　分担金及び負担金 …… １６

第８款　使用料及び手数料 …… １７

第９款　国庫支出金 …… １７

第１０款　財産収入 …… １８

第１１款　寄附金 …… １９

第１２款　繰入金 …… １９

第１３款　繰越金 …… ２０

第１４款　諸収入 …… ２０

第１５款　県　　債 …… ２１

（２）　歳　　出　……　２３
第１款　議　　会　　費　……　２５
第２款　総　　務　　費　……　２６
第３款　民　　生　　費　……　２９
第４款　衛　　生　　費　……　３０
第５款　労　　働　　費　……　３２
第６款　農林水産業費　……　３３
第７款　商　　工　　費　……　３６
第８款　土　　木　　費　……　３７
第９款　警　　察　　費　……　４１
第１０款　教　　育　　費　……　４２
第１１款　災害復旧費　……　４５
第１２款　公　　債　　費　……　４６
第１３款　諸　支　出　金　……　４７
第１４款　予　　備　　費　……　４７

２　特　別　会　計　……　４８
（１）　証紙特別会計　……　４９
（２）　母子父子寡婦福祉資金特別会計　……　５０
（３）　就農支援資金貸付事業等特別会計　……　５１
（４）　中小企業設備導入助成資金特別会計　……　５２
（５）　土地取得事業特別会計　……　５２
（６）　工業団地開発事業特別会計　……　５３
（７）　林業・木材産業改善資金特別会計　……　５４
（８）　市町村振興資金特別会計　……　５５
（９）　沿岸漁業改善資金特別会計　……　５５
（10）　能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計　……　５６
（11）　下水道事業特別会計　……　５７
（12）　港湾整備事業特別会計　……　５８
（13）　地域総合整備資金特別会計　……　５９

(14)　秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計　……　５９
(15)　環境保全センター事業特別会計　……　６０
(16)　公債費管理特別会計　……　６１
(17)　地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計　……　６２

３　県有財産　……　６３
（１）　公有財産　……　６３
（２）　物　　品　……　６６
（３）　債　　権　……　６７
（４）　基　　金　……　６８

平成２８年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象　……　７１

第２　審査の方法　……　７１

第３　審査の結果及び意見　……　７１

第４　基金の運用状況　……　７２
（１）　秋田県社会福祉施設整備基金　……　７２
（２）　秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金　……　７２
（３）　秋田県公的医療機関等設備整備基金　……　７２
（４）　秋田県林業開発基金　……　７３
（５）　秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金　……　７３
（６）　秋田県土地開発基金　……　７３

平成２８年度秋田県歳入歳出
決　算　審　査　意　見　書

平成２８年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

平成２８年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

１　秋田県一般会計

２　秋田県特別会計

（１）証紙特別会計

（２）母子父子寡婦福祉資金特別会計

（３）就農支援資金貸付事業等特別会計

（４）中小企業設備導入助成資金特別会計

（５）土地取得事業特別会計

（６）工業団地開発事業特別会計

（７）林業・木材産業改善資金特別会計

（８）市町村振興資金特別会計

（９）沿岸漁業改善資金特別会計

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

(11) 下水道事業特別会計

(12) 港湾整備事業特別会計

(13) 地域総合整備資金特別会計

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

(15) 環境保全センター事業特別会計

(16) 公債費管理特別会計

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

第２　審査の方法

平成２８年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

１　決算の計数は正確であるか

２　予算の執行は計画的・効率的に行われているか

３　会計事務は関係法規等に従って正確に処理されているか

４　財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記１）なども参考にした。

第３　審査の結果及び意見

１　審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計事務の処理及び財産管理は、前年度における指摘事項等の改善状況を含め、おおむね適正に行われていると認められた。

２　決算の状況

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,097億5,370万円、歳出決算額 6,022億5,890万円で、歳入歳出差引額は 74億9,480万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 23億3,363万円を差し引いた実質収支は 51億6,117万円の黒字となっている。

証紙特別会計など１７特別会計の決算額は、歳入決算額 2,120億6,369万円、歳出決算額 2,100億154万円で、歳入歳出差引額は 20億6,215万円となっており、実質収支は 20億1,494万円の黒字となっている。

財政状況については、歳入では県税収入が５年連続の増となり、歳出では社会保障関係経費が引き続き増加している。将来の負担となる県債残高（普通会計）は、前年度に比較して 98億円減少したものの 1兆2,725億円となお多額である。

主要な財政指標では、経常収支比率は93.3％、公債費負担比率は26.5％で、それぞれ前年度に比較して1.1ポイント及び0.5ポイント増加しており、財政状況は依然として厳しい状況にある。

3　意見

(1)　改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じられたい。

ア　未収金の縮減について

収入未済額のうち、県税分は前年度に比較し 1億3,582万円減少し、６年連続で前年度を下回っているほか、県営住宅使用料においても７年連続で前年度を下回っている。

しかし、一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、85億4,998万円と依然として多額であることから、引き続き未収金の新規発生の防止を図るとともに、その縮減に向けた取組に努められたい。（会計別収入未済額の内訳は、別記２）

イ　収入事務の適正な執行について

収入事務について、収入すべき科目を誤っているものや過納金返戻処理の誤りが見受けられたほか、条例等で定める期間を超えた納期限を設定しているものが散見された。

当該執行課所及び予算担当課所の職員によるチェックを適切に行うとともに、収入事務に関する知識やノウハウの習得等、職員の能力向上に努められたい。

ウ　契約事務の適正な執行について

契約事務について、契約保証金の免除条項に該当しない者に免除を行っているものや、別途契約すべき工事内容を変更契約で追加しているものがある。

エ　財産の管理について

財産の管理について、必要以上に郵券類の在庫を積み増ししているものや、歳入歳出予算に計上すべき運用収益等を直接基金で経理しているものがある。

(2)　要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業を行う観点から、次のことを要望する。

委託契約について

庁舎や道路等の維持管理業務委託契約に設計額と契約額が著しく乖離しているものが見受けられたので、委託契約のあり方について十分に検証されたい。

【別記１】

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区　分	監査対象年度 指 摘 項 目	平成２８年度			平成２７年度			差 引
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	増 減
収　入	未収金	１７	１２	２９	１６	１２	２８	1
	所属年度区分の誤り	0	0	0	0	2	2	△２
	収入科目の誤り	3	0	3	0	0	0	3
	返戻処理の誤り	0	1	1	0	0	0	1
	小　　計	２０	１３	３３	１６	１４	３０	3
支　出	支出額の誤り	0	0	0	0	1	1	△１
	返還金の精算誤り	0	0	0	0	1	1	△１
	小　　計	0	0	0	0	2	2	△２
契　約	不適切な契約方法	1	1	2	1	2	3	△１
	小　　計	1	1	2	1	2	3	△１
財　産	財産台帳の未整備	0	0	0	3	0	3	△３
	不適切な在庫管理	1	0	1	0	0	0	1
	不適切な基金管理	1	0	1	0	0	0	1
	小　　計	2	0	2	3	0	3	△１
合　　計		２３	１４	３７	２０	１８	３８	△１
監　査　箇　所　数		本庁88 地方171 計259			本庁88 地方172 計260			

【別記２】

平成２８年度会計別収入未済額調

（単位：千円）

区分		平成２８年度			平成２７年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分＋現年度分)
一般会計	県税	1,086,047	374,972	1,461,018	1,586,178
	県税に付随する税外収入	74,559	9,522	84,081	94,747
	小　計　(a)	1,160,605	384,494	1,545,100	1,680,925
	児童福祉費負担金	26,386	4,066	30,452	33,248
	県営住宅使用料	21,301	1,416	22,717	28,110
	生活保護費返還金	26,346	14,705	41,051	28,762
	行政代執行原因者負担金	3,792,760	111,244	3,904,003	3,792,760
	その他	18,560	10,382	28,942	34,526
	小　計　(b)	3,885,352	141,813	4,027,165	3,917,407
	計　(a)＋(b)　(c)	5,045,958	526,307	5,572,265	5,598,331
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	110,041	12,179	122,220	120,836
	就農支援資金貸付事業等	8,301	3,255	11,556	9,350
	中小企業設備導入助成資金	2,760,726	22,924	2,783,650	2,831,505
	工業団地開発事業	2,673	902	3,574	2,842
	林業・木材産業改善資金	48,343	6,962	55,305	58,766
	下水道事業	231	20	252	242
	港湾整備事業	1,154	0	1,154	1,154
	計　(d)	2,931,470	46,241	2,977,711	3,024,695
合計　(c)＋(d)		7,977,427	572,548	8,549,976	8,623,026

注　表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

【参考資料】

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項　　目	年度	秋　田　県	全国平均	秋田県順位
県債残高（百万円） ※　下段は、臨時財政対策債を除いた金額	25	1,293,313	1,909,142	22
		880,633	—	—
	26	1,290,694	1,906,441	23
		856,079	—	—
	27	1,282,318	1,894,058	24
		836,603	—	—
	28	1,272,489	—	—
		823,993	—	—
経常収支比率（%）	25	91.1	93.0	12
	26	91.2	93.0	8
	27	92.2	93.4	7
	28	93.3	—	—
公債費負担比率（%）	25	25.5	19.9	40
	26	25.8	19.5	39
	27	26.0	18.7	44
	28	26.5	—	—

注1　普通会計：　財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2　臨時財政対策債：　地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。
後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3　経常収支比率：　財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。
経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。

注4　公債費負担比率：　財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。
公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。

注5　県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。

注6　平成２８年度の秋田県の数値は速報値である。
また、全国平均は公表されていない。（平成２９年９月２２日現在）

決　算　の　概　要

注　表中の金額等については、単位未満を四捨五入したので、
　増減額又は合計額が一致しないものがある。

第４ 決 算 の 概 要

１　一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,097億5,370万円（対前年度比 1.6%減）、歳出決算額 6,022億5,890万円（対前年度比 1.7%減）で、歳入歳出差引額 74億9,480万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費逓次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 23億3,363万円を差し引いた実質収支額は、51億6,117万円の黒字となっている。

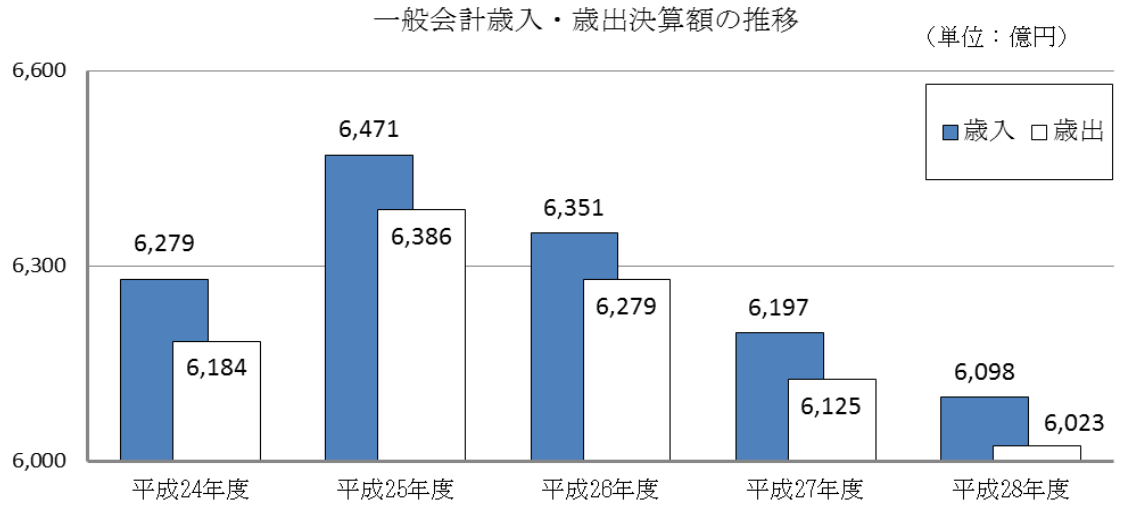
（単位：円）

区　　分		平成２８年度 (A)	平成２７年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
予算現額		654,620,720,979	650,989,674,375	3,631,046,604
歳入決算額 (a)		609,753,698,347	619,732,526,580	△ 9,978,828,233
歳出決算額 (b)		602,258,902,699	612,514,458,852	△ 10,255,556,153
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		7,494,795,648	7,218,067,728	276,727,920
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		2,333,623,833	1,727,134,074	606,489,759
内訳	継続費逓次繰越額	25,809,766	137,317,702	△ 111,507,936
	繰越明許費繰越額	2,307,814,067	1,589,816,372	717,997,695
	事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額 (c) － (d)		5,161,171,815	5,490,933,654	△ 329,761,839

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額	627,915,945,267	647,063,803,482	635,108,486,906	619,732,526,580	609,753,698,347
歳出決算額	618,407,259,860	638,641,434,226	627,878,217,435	612,514,458,852	602,258,902,699



（1） 歳　　入

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		654,620,720,979	615,493,151,411	609,753,698,347	167,188,520	5,572,264,544	△ 44,867,022,632	93.15	99.07
平成27年度 (b)		650,989,674,375	625,523,417,714	619,732,526,580	192,559,822	5,598,331,312	△ 31,257,147,795	95.20	99.07
比較増減	(a)-(b) (c)	3,631,046,604	△ 10,030,266,303	△ 9,978,828,233	△ 25,371,302	△ 26,066,768		△ 2.05	0.00
	(c)/(b)	0.56	△ 1.60	△ 1.61	△ 13.18	△ 0.47			

予算現額に対し、収入済額は 448億6,702万円の減で、収入率は 93.15％（前年度 95.20％）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

款　名	予算現額	収入済額	増減額	款　名	予算現額	収入済額	増減額
県　　税	90,292,683	90,931,807	639,124	国庫支出金	95,542,194	70,960,432	△ 24,581,762
地方交付税	197,153,903	197,643,328	489,425	県　　債	89,839,400	74,078,200	△ 15,761,200
地方譲与税	16,791,824	16,936,681	144,857	分担金及び負担金	6,497,973	3,368,370	△ 3,129,603

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.07％（前年度 99.07％）であり、これを款別にみると、諸収入 95.11％、県税 98.26％、分担金及び負担金 99.88％、使用料及び手数料 99.98％、財産収入 99.99％となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 1億4,799万円、諸収入 1,920万円である。

収入未済額は、諸収入 41億561万円、県税 14億6,102万円、分担金及び負担金 407万円、使用料及び手数料 142万円、財産収入 16万円である。

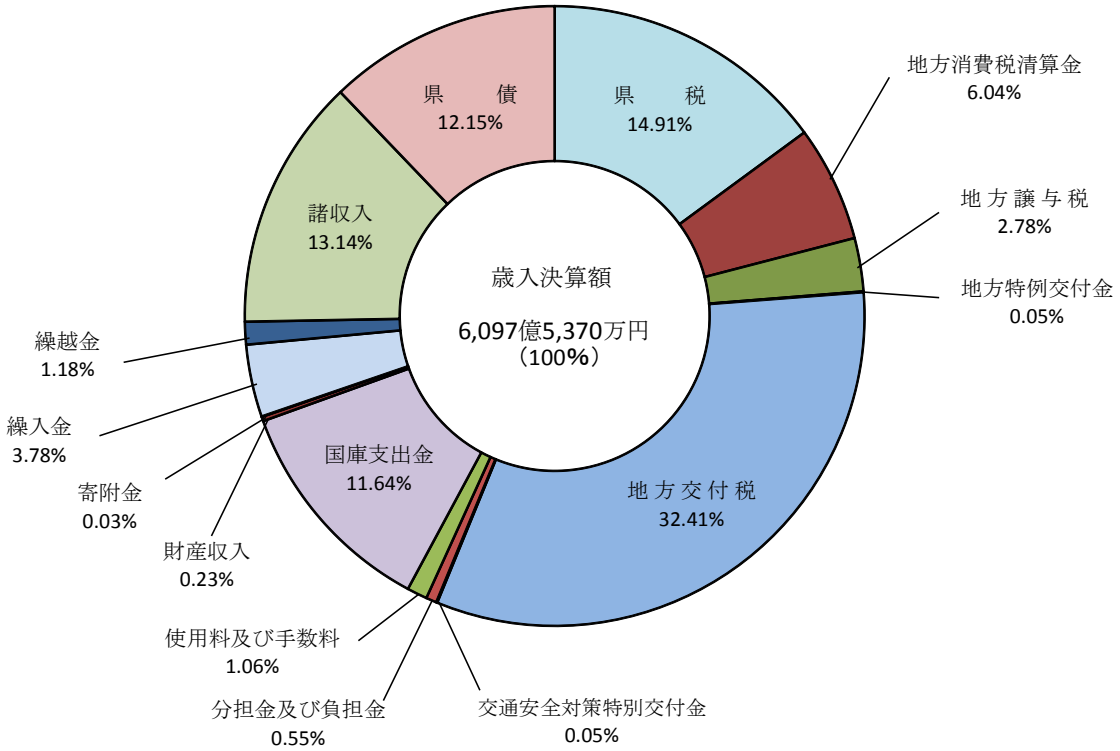
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

款　　名		平成２８年度 金　額 (A)	平成２８年度 構成比 (a)	平成２７年度 金　額 (B)	平成２７年度 構成比 (b)	比　較　増　減 金　額 (A)-(B) (C)	比較増減 構成比 (a)-(b)	比較増減 増減率 (C)／(B)
1	県　　税	90,931,807	14.91	90,354,275	14.58	577,532	0.33	0.64
2	地方消費税清算金	36,839,340	6.04	41,242,359	6.65	△ 4,403,019	△ 0.61	△ 10.68
3	地 方 譲 与 税	16,936,681	2.78	20,245,463	3.27	△ 3,308,782	△ 0.49	△ 16.34

4	地方特例交付金	277,733	0.05	267,047	0.04	10,686	0.01	4.00
5	地方交付税	197,643,328	32.41	193,802,150	31.27	3,841,178	1.14	1.98
6	交通安全対策特別交付金	328,151	0.05	345,390	0.06	△ 17,239	△ 0.01	△ 4.99
7	分担金及び負担金	3,368,370	0.55	2,415,093	0.39	953,278	0.16	39.47
8	使用料及び手数料	6,436,241	1.06	5,658,567	0.91	777,674	0.15	13.74
9	国庫支出金	70,960,432	11.64	70,115,735	11.31	844,697	0.33	1.20
10	財産収入	1,388,661	0.23	1,430,119	0.23	△ 41,458	0.00	△ 2.90
11	寄附金	156,521	0.03	32,686	0.01	123,835	0.02	378.86
12	繰入金	23,042,933	3.78	20,839,612	3.36	2,203,321	0.42	10.57
13	繰越金	7,218,068	1.18	7,230,269	1.17	△ 12,202	0.01	△ 0.17
14	諸収入	80,147,233	13.14	88,034,260	14.21	△ 7,887,028	△ 1.07	△ 8.96
15	県債	74,078,200	12.15	77,719,500	12.54	△ 3,641,300	△ 0.39	△ 4.69
合計		609,753,698	100.00	619,732,527	100.00	△ 9,978,828		△ 1.61

平成２８年度歳入決算額款別構成



款別の概要は、次のとおりである。

第１款　県　　税

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収入率 予算対 (C)／(A)	収入率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		90,292,683,000	92,540,813,312	90,931,806,610	147,988,210	1,461,018,492	639,123,610	100.71	98.26
平成27年度 (b)		90,265,475,000	92,104,794,282	90,354,274,854	164,341,276	1,586,178,152	88,799,854	100.10	98.10
比較増減	(a)-(b) (c)	27,208,000	436,019,030	577,531,756	△ 16,353,066	△ 125,159,660		0.61	0.16
	(c)/(b)	0.03	0.47	0.64	△ 9.95	△ 7.89			

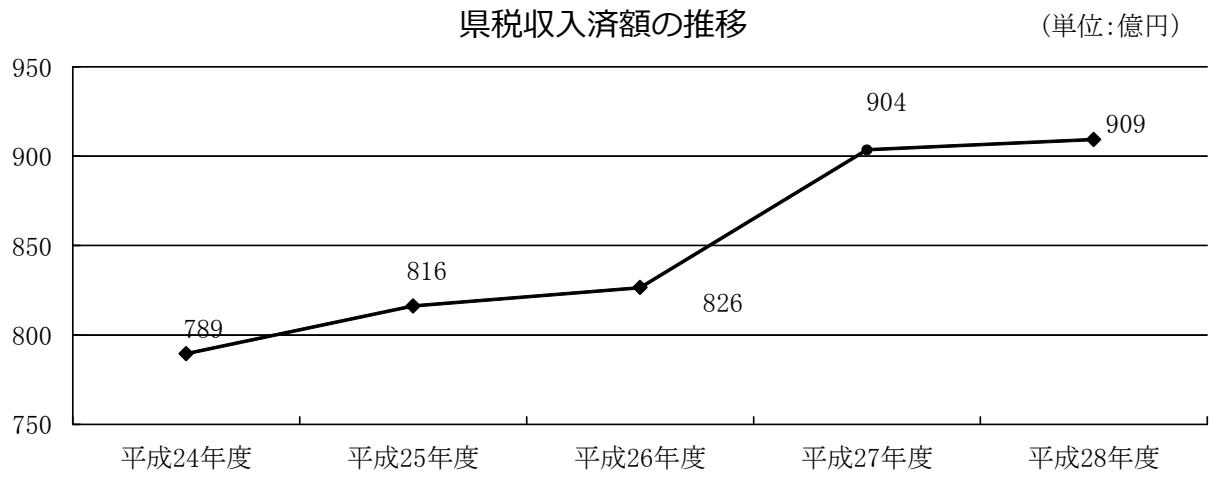
調定額は、現年課税分 909億5,851万円、滞納繰越分 15億8,231万円、合計 925億4,081万円で、前年度に比較し、4億3,602万円（0.47％）増加している。

収入済額は、現年課税分 905億8,307万円、滞納繰越分 3億4,874万円、合計 909億3,181万円で、調定額に対する収入率は 98.26％（現年課税分 99.59％、滞納繰越分 22.04％）であり、前年度に比較し、0.16ポイントの増となっている。

最近５か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　　分	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
収　入　済　額	78,948,085	81,613,957	82,649,422	90,354,275	90,931,807
対前年度増減額	2,087,323	2,665,872	1,035,465	7,704,852	577,532
対前年度増減率	2.72	3.38	1.27	9.32	0.64



不納欠損額は、1億4,799万円で、前年度に比較し、1,635万円（9.95％）減少している。

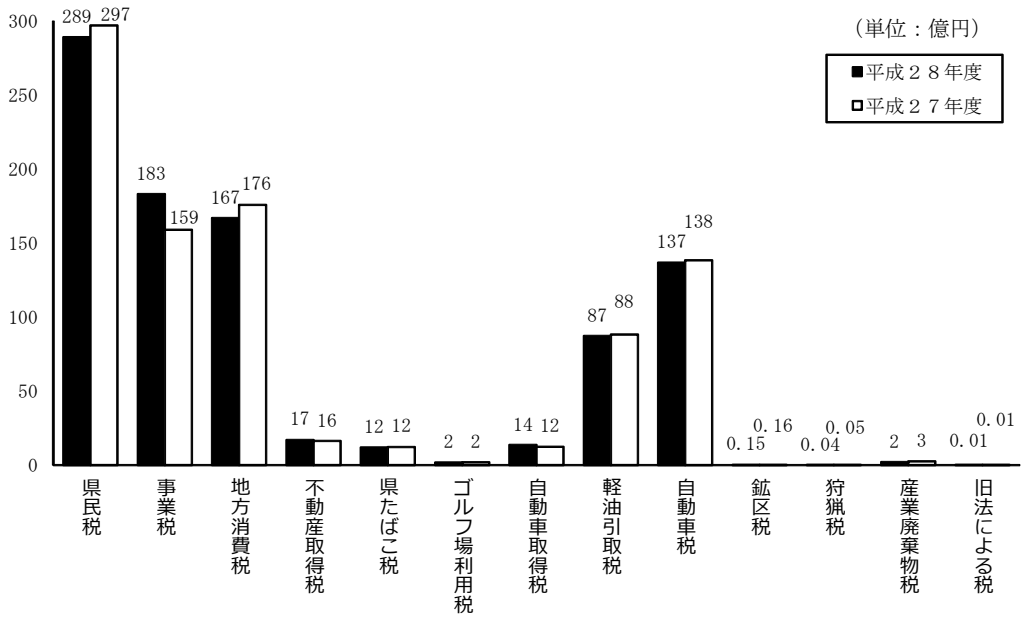
収入未済額は、14億6,102万円（現年課税分 3億7,497万円、滞納繰越分 10億8,605万円）で、前年度に比較し、1億2,516万円（7.89％）減少している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　分	平成２８年度			平成２７年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県民税	30,170,222	28,906,374	95.81	31,107,562	29,697,976	95.47	△ 791,602	△ 2.67
個人分	26,190,671	24,946,027	95.25	25,867,901	24,483,075	94.65	462,952	1.89
法人分	3,236,413	3,217,210	99.41	3,846,456	3,821,697	99.36	△ 604,487	△ 15.82
利子割	272,470	272,470	100.00	326,633	326,633	100.00	△ 54,163	△ 16.58
配当割	307,251	307,251	100.00	631,808	631,808	100.00	△ 324,557	△ 51.37
譲渡割	163,417	163,417	100.00	434,764	434,764	100.00	△ 271,347	△ 62.41
事業税	18,363,486	18,310,618	99.71	15,954,646	15,893,068	99.61	2,417,550	15.21
個人分	791,539	772,038	97.54	781,086	760,613	97.38	11,426	1.50
法人分	17,571,947	17,538,579	99.81	15,173,560	15,132,455	99.73	2,406,125	15.90
地方消費税	16,683,759	16,683,759	100.00	17,579,471	17,579,471	100.00	△ 895,712	△ 5.10
譲渡割	15,331,240	15,331,240	100.00	16,064,793	16,064,793	100.00	△ 733,554	△ 4.57
貨物割	1,352,519	1,352,519	100.00	1,514,677	1,514,677	100.00	△ 162,158	△ 10.71
不動産取得税	1,880,208	1,695,045	90.15	1,766,983	1,624,534	91.94	70,511	4.34
県たばこ税	1,180,844	1,180,844	100.00	1,218,742	1,218,742	100.00	△ 37,898	△ 3.11
ゴルフ場利用税	171,475	171,475	100.00	181,016	181,016	100.00	△ 9,541	△ 5.27
自動車取得税	1,368,733	1,368,733	100.00	1,241,148	1,241,148	100.00	127,586	10.28
軽油引取税	8,724,320	8,724,320	100.00	8,813,645	8,813,645	100.00	△ 89,325	△ 1.01
自動車税	13,775,482	13,671,681	99.25	13,963,465	13,830,020	99.04	△ 158,339	△ 1.14
鉱区税	15,946	15,214	95.41	16,287	15,817	97.12	△ 603	△ 3.81
狩猟税	4,272	4,272	100.00	4,590	4,590	100.00	△ 318	△ 6.92
産業廃棄物税	199,132	199,132	100.00	253,945	253,888	99.98	△ 54,756	△ 21.57
旧法による税（軽油引取税）	2,934	340	11.59	3,295	361	10.95	△ 21	△ 5.78
合計	92,540,813	90,931,807	98.26	92,104,794	90,354,275	98.10	577,532	0.64
現年課税分	90,958,507	90,583,066	99.59	90,218,138	89,857,300	99.60	725,766	0.81
滞納繰越分	1,582,307	348,741	22.04	1,886,656	496,975	26.34	△ 148,234	△ 29.83

税目別収入済額前年比



第２款　地方消費税清算金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		36,839,000,000	36,839,339,965	36,839,339,965	－	－	339,965	100.01	100.00
平成27年度 (b)		41,242,200,000	41,242,358,843	41,242,358,843	－	－	158,843	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△4,403,200,000	△4,403,018,878	△4,403,018,878	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 10.68	△ 10.68	△ 10.68	－	－			

収入済額は、368億3,934万円で、前年度に比較し、44億302万円減少している。

第３款　地 方 譲 与 税

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		16,791,824,000	16,936,681,000	16,936,681,000	－	－	144,857,000	100.86	100.00
平成27年度 (b)		20,164,580,000	20,245,463,123	20,245,463,123	－	－	80,883,123	100.40	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△3,372,756,000	△3,308,782,123	△3,308,782,123	－	－		0.46	0.00
	(c)/(b)	△ 16.73	△ 16.34	△ 16.34	－	－			

収入済額は、169億3,668万円で、前年度に比較し、33億878万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、地方法人特別譲与税 139億3,797万円、地方揮発油譲与税 27億4,454万円、石油ガス譲与税 1億7,066万円、航空機燃料譲与税 8,351万円である。

第４款　地方特例交付金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		277,733,000	277,733,000	277,733,000	－	－	0	100.00	100.00
平成27年度 (b)		267,047,000	267,047,000	267,047,000	－	－	0	100.00	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	10,686,000	10,686,000	10,686,000	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	4.00	4.00	4.00	－	－			

収入済額は、2億7,773万円で、前年度に比較し、1,069万円増加している。

第５款　地 方 交 付 税

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		197,153,903,000	197,643,328,000	197,643,328,000	－	－	489,425,000	100.25	100.00
平成27年度 (b)		193,299,739,000	193,802,150,000	193,802,150,000	－	－	502,411,000	100.26	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	3,854,164,000	3,841,178,000	3,841,178,000	－	－		△ 0.01	0.00
	(c)/(b)	1.99	1.98	1.98	－	－			

収入済額は、1,976億4,333万円で、前年度に比較し、38億4,118万円増加している。

第６款　交通安全対策特別交付金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収入率 予算対 (C)／(A)	収入率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		328,000,000	328,151,000	328,151,000	－	－	151,000	100.05	100.00
平成27年度 (b)		375,000,000	345,390,000	345,390,000	－	－	△ 29,610,000	92.10	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 47,000,000	△ 17,239,000	△ 17,239,000	－	－		7.95	0.00
	(c)/(b)	△ 12.53	△ 4.99	△ 4.99	－	－			

収入済額は、3億2,815万円で、前年度に比較し、1,724万円減少している。

第７款　分担金及び負担金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収入率 予算対 (C)／(A)	収入率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		6,497,973,132	3,372,436,394	3,368,370,334	－	4,066,060	△ 3,129,602,798	51.84	99.88
平成27年度 (b)		4,200,610,306	2,419,523,519	2,415,092,789	－	4,430,730	△ 1,785,517,517	57.49	99.82
比較増減	(a)-(b) (c)	2,297,362,826	952,912,875	953,277,545	－	△ 364,670		△ 5.65	0.06
	(c)/(b)	54.69	39.38	39.47	－	△ 8.23			

収入済額は、33億6,837万円で、前年度に比較し、9億5,328万円増加している。

収入済額の内訳は、分担金 12億6,655万円、負担金 21億182万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 12億6,355万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 17億6,599万円、河川海岸費等土木費負担金 3億1,552万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費）13億2,498万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 17億48万円、河川海岸費等土木費負担金 9,053万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費）407万円である。

第８款　使用料及び手数料

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		6,393,386,000	6,437,657,079	6,436,240,879	－	1,416,200	42,854,879	100.67	99.98
平成27年度 (b)		5,625,045,000	5,660,098,136	5,658,567,036	－	1,531,100	33,522,036	100.60	99.97
比較増減	(a)-(b) (c)	768,341,000	777,558,943	777,673,843	－	△ 114,900		0.07	0.01
	(c)/(b)	13.66	13.74	13.74	－	△ 7.50			

収入済額は、64億3,624万円で、前年度に比較し、7億7,767万円増加している。

収入済額の内訳は、使用料 48億7,815万円、手数料 15億5,810万円で、使用料の主なものは、高等学校使用料等教育使用料 26億503万円、港湾使用料等土木使用料 20億1,824万円、体育施設使用料等総務使用料 1億3,940万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 10億4,324万円、保健手数料等衛生手数料 2億1,812万円、土木管理手数料等土木手数料 1億4,147万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の港湾使用料等土木使用料 2,092万円、体育施設使用料等総務使用料 477万円、手数料の保健手数料等衛生手数料 1,970万円、土木管理手数料等土木手数料 346万円であり、減となった主なものは、手数料の警察管理手数料等警察手数料 703万円である。

収入未済額は、土木使用料（全額住宅使用料）142万円である。

第９款　国 庫 支 出 金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		95,542,193,731	70,960,431,930	70,960,431,930	－	－	△ 24,581,761,801	74.27	100.00
平成27年度 (b)		85,513,615,094	70,115,735,073	70,115,735,073	－	－	△ 15,397,880,021	81.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	10,028,578,637	844,696,857	844,696,857	－	－		△ 7.72	0.00
	(c)/(b)	11.73	1.20	1.20	－	－			

収入済額は、709億6,043万円で、前年度に比較し、8億4,470万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 221億9,649万円、国庫補助金 472億7,929万円、委託金 14億8,465万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 173億5,979万円、扶助費等民生費

負担金 30億8,861万円、災害復旧費負担金（全額土木災害復旧費）11億1,609万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 211億5,415万円、道路維持費等土木費補助金 142億611万円、社会福祉総務費等民生費補助金 40億9,911万円であり、委託金の主なものは、参議院議員選挙費等総務費委託金 8億7,806万円、文化財保護費等教育費委託金 1億9,913万円、職業能力開発校費等労働費委託金 1億7,085万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 2億146万円、委託金の遺家族等援護費等民生費委託金 122万円、減となった主なものは、国庫補助金の土地改良費等農林水産費補助金 163億6,425万円、道路維持費等土木費補助金 68億1,529万円、開発企画費等総務費補助金 10億1,127万円である。

第１０款　財 産 収 入

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収入率 予算対 (C)／(A)	収入率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		1,246,424,000	1,388,819,252	1,388,660,888	－	158,364	142,236,888	111.41	99.99
平成27年度 (b)		1,315,062,000	1,444,010,752	1,430,119,347	－	13,891,405	115,057,347	108.75	99.04
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 68,638,000	△ 55,191,500	△ 41,458,459	－	△ 13,733,041		2.66	0.95
	(c)/(b)	△ 5.22	△ 3.82	△ 2.90	－	△ 98.86			

収入済額は、13億8,866万円で、前年度に比較し、4,146万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 6億2,256万円、財産売払収入 7億6,610万円で、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 4億3,415万円、林業開発基金利子収入等利子及び配当金 1億8,306万円であり、財産売払収入の主なものは、農産物売払収入等生産物売払収入 2億9,639万円、不動産売払収入（全額土地売払収入） 2億7,450万円、県営林売払収入等物品売払収入 1億8,093万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産売払収入の不動産売払収入（全額土地売払収入） 9,769万円、財産運用収入の建物貸付収入等財産貸付収入 829万円である。

収入未済額は、財産貸付収入（全額土地貸付収入）16万円である。

第１１款　寄　附　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		150,757,000	156,521,190	156,521,190	－	－	5,764,190	103.82	100.00
平成27年度 (b)		29,535,000	32,686,266	32,686,266	－	－	3,151,266	110.67	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	121,222,000	123,834,924	123,834,924	－	－		△ 6.85	0.00
	(c)/(b)	410.44	378.86	378.86	－	－			

収入済額は、1億5,652万円で、前年度に比較し、1億2,383万円増加している。

収入済額の内訳は、衛生費寄附金 1億385万円、総務費寄附金 3,978万円、一般寄附金 1,209万円である。

第１２款　繰　入　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		24,210,892,432	23,042,933,166	23,042,933,166	－	－	△ 1,167,959,266	95.18	100.00
平成27年度 (b)		22,587,792,854	20,839,612,284	20,839,612,284	－	－	△ 1,748,180,570	92.26	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	1,623,099,578	2,203,320,882	2,203,320,882	－	－		2.92	0.00
	(c)/(b)	7.19	10.57	10.57	－	－			

収入済額は、230億4,293万円で、前年度に比較し、22億332万円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 12億161万円、基金繰入金 218億4,132万円で、特別会計繰入金の主なものは、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 7億4,133万円、市町村振興資金特別会計繰入金 2億6,240万円であり、基金繰入金の主なものは、地域活性化対策基金繰入金 89億3,699万円、財政調整基金繰入金 35億7,410万円、減債基金繰入金 27億円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 19億2,412万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 18億3,502万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の地域活性化対策基金繰入金 6億9,924万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 1億7,090万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 1億1,934万円である。

第１３款　繰　越　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		7,218,067,074	7,218,067,728	7,218,067,728	－	－	654	100.01	100.00
平成27年度 (b)		7,230,269,219	7,230,269,471	7,230,269,471	－	－	252	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 12,202,145	△ 12,201,743	△ 12,201,743	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 0.17	△ 0.17	△ 0.17	－	－			

収入済額は、平成27年度から平成28年度への繰越金 72億1,807万円であり、前年度に比較し、1,220万円減少している。

第１４款　諸　収　入

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		81,838,484,610	84,272,038,395	80,147,232,657	19,200,310	4,105,605,428	△ 1,691,251,953	97.93	95.11
平成27年度 (b)		87,322,403,902	92,054,778,965	88,034,260,494	28,218,546	3,992,299,925	711,856,592	100.82	95.63
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 5,483,919,292	△ 7,782,740,570	△ 7,887,027,837	△ 9,018,236	113,305,503		△ 2.89	△ 0.52
	(c)/(b)	△ 6.28	△ 8.45	△ 8.96	△ 31.96	2.84			

収入済額は、801億4,723万円で、前年度に比較し、78億8,703万円減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 9,233万円、県預金利子 186万円、貸付金元利収入 714億8,239万円、受託事業収入 2億8,546万円、収益事業収入 26億919万円、利子割精算金収入 246万円、雑入 56億5,142万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 645億4,086万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 19億5,999万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 12億9,291万円、稲作経営安定緊急対策資金貸付金元利収入 7億3,707万円、 受託事業収入の農業試験場受託事業収入 6,191万円、収益事業収入の宝くじ収入 26億919万円、雑入の雑入 43億2,428万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 6,253万円、延滞金、加算金及び過料 200万円であり、減となった主なものは、雑入 17億1,093万円、貸付金元利収入 4,355万円、受託事業収入 134万円である。

不納欠損額は、延滞金、加算金及び過料 1,153万円、雑入（過年度収入）767万円である。

収入未済額は、雑入 40億1,559万円（過年度収入 38億8,535万円、雑入 1億1,554万円、生活保護費返還金 1,470万円）、延滞金、加算金及び過料 8,421万円（延滞金 7,858万円、加算金 551万円、過料 12万円）、貸付金元利収入 581万円（地域医療従事者医師修学資金貸付金元利収入 563万円、看護師等修学資金貸付金元利収入 18万円）である。

第１５款　県　　債

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成28年度 (a)		89,839,400,000	74,078,200,000	74,078,200,000	－	－	△ 15,761,200,000	82.46	100.00
平成27年度 (b)		91,551,300,000	77,719,500,000	77,719,500,000	－	－	△ 13,831,800,000	84.89	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 1,711,900,000	△ 3,641,300,000	△ 3,641,300,000	－	－		△ 2.43	0.00
	(c)/(b)	△ 1.87	△ 4.69	△ 4.69	－	－			

収入済額は、740億7,820万円で、前年度に比較し、36億4,130万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、地方道路等整備事業費等土木債 303億1,290万円、臨時財政対策債 251億6,480万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 91億5,690万円、高等学校整備事業費等教育債 59億8,670万円、警察施設整備事業費等警察債 12億8,440万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、地方道路等整備事業費等土木債 80億5,020万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 49億6,730万円、秋田県航空基地改修事業費等総務債 12億70万円、高等学校整備事業費等教育債 11億4,720万円、災害復旧債 1億5,370万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 568億9,660万円、財政融資資金 71億3,160万円、その他 100億5,000万円である。

最近５か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

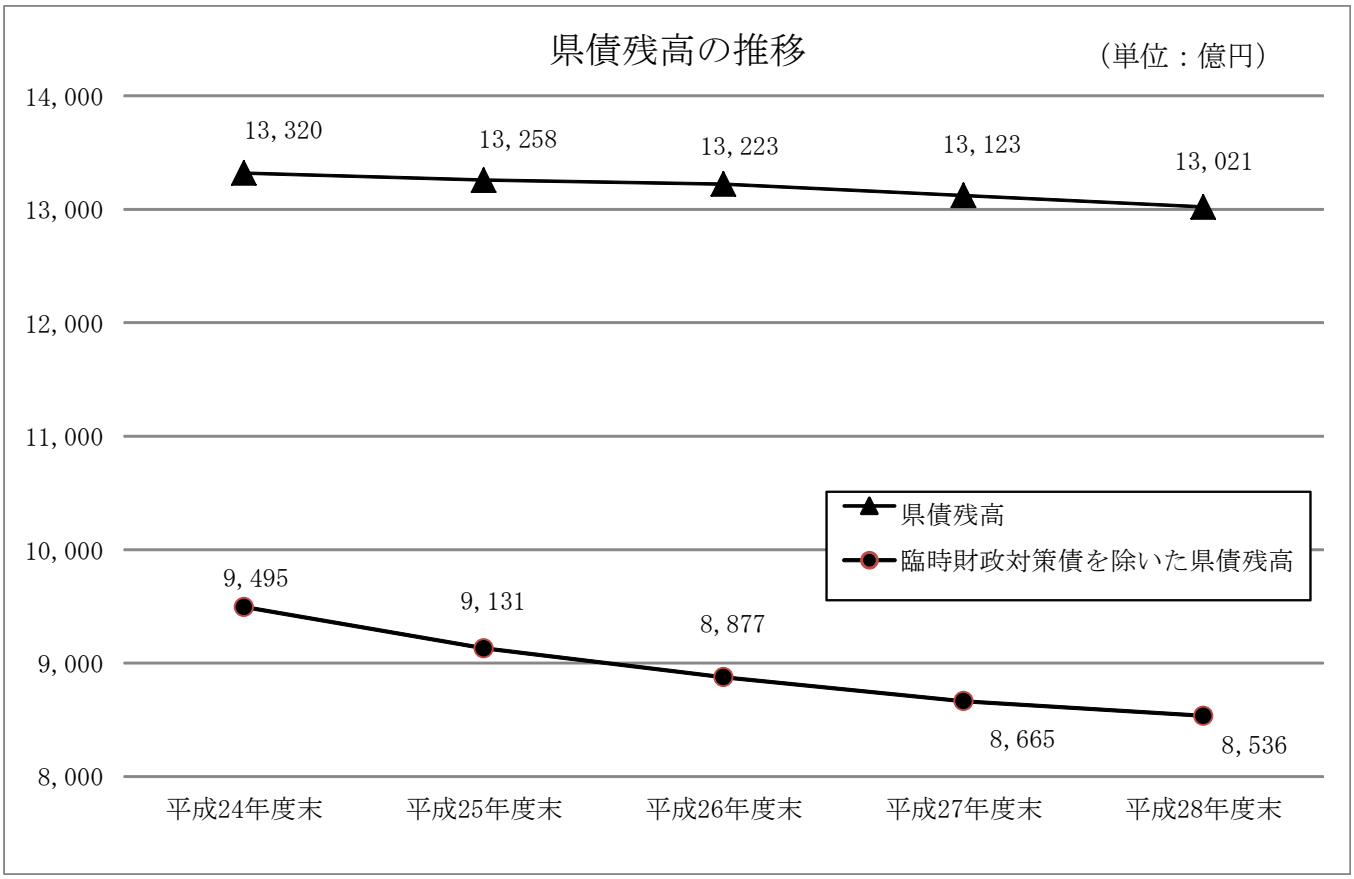
区　　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳　入　総　額	627,915,945	647,063,803	635,108,487	619,732,527	609,753,698
県債収入済額	86,281,400	82,110,200	80,970,000	77,719,500	74,078,200
構　　成　　比	13.74	12.69	12.75	12.54	12.15

〔 参 考 〕

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区　　分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
一　般　会　計	1,284,546,393	1,283,437,903	1,281,163,168	1,272,363,679	1,258,246,079
うち臨時財政対策債	382,519,969	412,679,741	434,614,975	445,714,137	448,495,813
特　別　会　計	47,440,545	42,315,360	41,125,116	39,888,590	43,817,525
合　　計	1,331,986,938	1,325,753,263	1,322,288,284	1,312,252,269	1,302,063,604
臨時財政対策債除く	949,466,969	913,073,522	887,673,309	866,538,132	853,567,791
うち普通会計	1,296,291,500	1,293,313,008	1,290,694,399	1,282,317,565	1,272,488,585
臨時財政対策債除く	913,771,531	880,633,267	856,079,424	836,603,428	823,992,772



※１　臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。

※２　普　通　会　計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

（2） 歳　　出

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度(a)		654,620,720,979	602,258,902,699	46,987,446,492	5,374,371,788	92.00
平成２７年度(b)		650,989,674,375	612,514,458,852	32,550,518,979	5,924,696,544	94.09
比較	(a)-(b) (c)	3,631,046,604	△ 10,255,556,153	14,436,927,513	△ 550,324,756	△ 2.09
増減	(c)/(b)	0.56	△ 1.67			

支出済額は、6,022億5,890万円で、前年度に比較し、102億5,556万円（1.67%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 460億3,120万円、継続費逓次繰越 9億5,625万円で、前年度に比較し、14億4,369万円増加している。

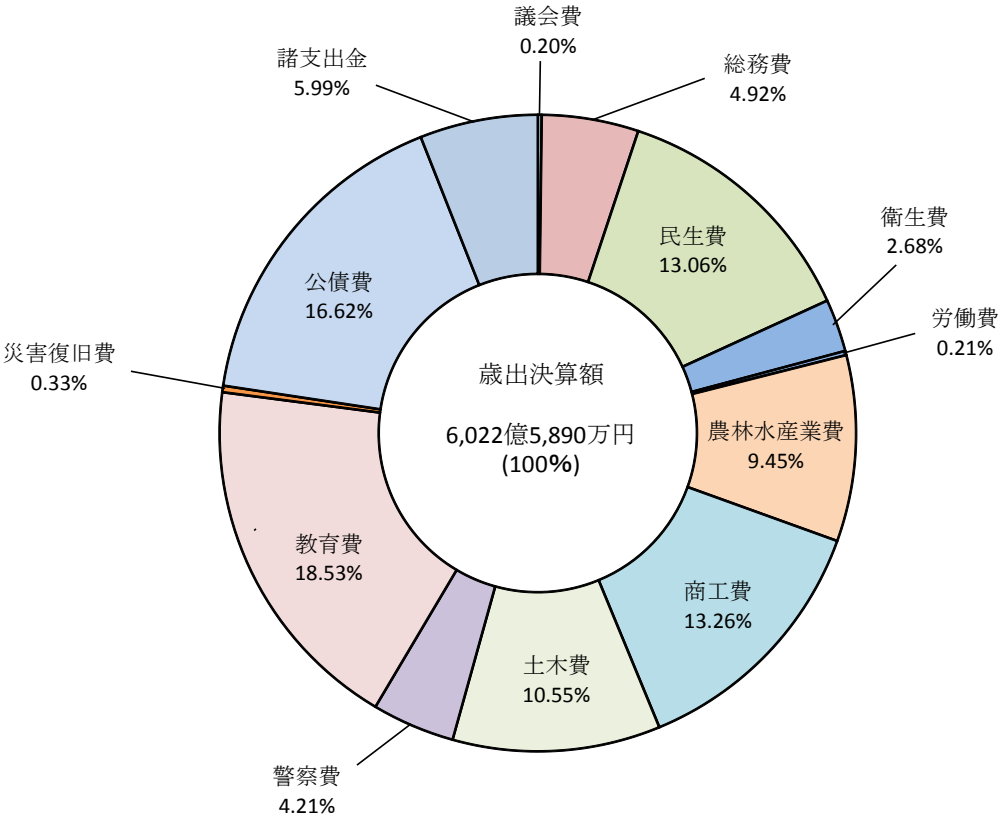
不用額は、53億7,437万円で、前年度に比較し、5億5,032万円減少している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

款　　名		平成２８年度		平成２７年度		比較増減		
		金　額 (A)	構成比 (a)	金　額 (B)	構成比 (b)	金　額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1	議　会　費	1,182,958	0.20	1,237,137	0.20	△ 54,179	0.00	△ 4.38
2	総　務　費	29,608,320	4.92	34,667,700	5.66	△ 5,059,380	△ 0.74	△ 14.59
3	民　生　費	78,633,372	13.06	74,665,377	12.19	3,967,995	0.87	5.31
4	衛　生　費	16,120,904	2.68	16,264,375	2.66	△ 143,471	0.02	△ 0.88
5	労　働　費	1,286,361	0.21	1,746,701	0.29	△ 460,340	△ 0.08	△ 26.35
6	農林水産業費	56,900,884	9.45	52,054,485	8.50	4,846,399	0.95	9.31
7	商　工　費	79,856,488	13.26	87,545,020	14.29	△ 7,688,532	△ 1.03	△ 8.78
8	土　木　費	63,552,493	10.55	61,621,350	10.06	1,931,143	0.49	3.13
9	警　察　費	25,335,012	4.21	25,393,799	4.15	△ 58,787	0.06	△ 0.23
１０	教　育　費	111,581,942	18.53	115,412,131	18.84	△ 3,830,189	△ 0.31	△ 3.32
１１	災害復旧費	1,997,904	0.33	2,552,959	0.42	△ 555,055	△ 0.09	△ 21.74
１２	公　債　費	100,101,851	16.62	99,461,475	16.24	640,376	0.38	0.64
１３	諸支出金	36,100,413	5.99	39,891,951	6.51	△ 3,791,538	△ 0.52	△ 9.50
合　計		602,258,903	100.00	612,514,459	100.00	△ 10,255,556		△ 1.67

平成２８年度歳出決算額款別構成

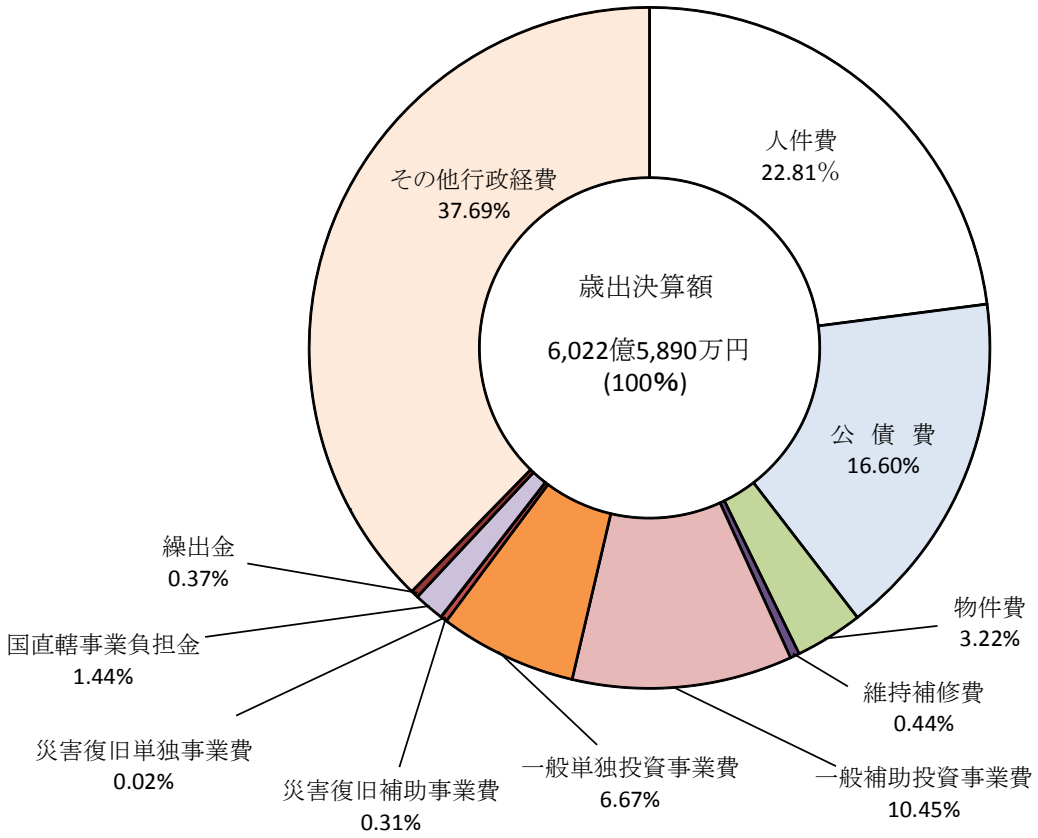


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　　分	平成２８年度		平成２７年度		比　較　増　減		
	金　額 (A)	構成比 (a)	金　額 (B)	構成比 (b)	金　額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人　件　費	137,350,419	22.81	138,358,753	22.59	△ 1,008,334	0.22	△ 0.73
公　債　費	99,970,002	16.60	99,346,993	16.22	623,009	0.38	0.63
物　件　費	19,365,921	3.22	18,810,955	3.07	554,966	0.15	2.95
維持補修費	2,659,746	0.44	2,608,054	0.43	51,692	0.01	1.98
一般補助投資事業費	62,948,880	10.45	58,000,627	9.47	4,948,253	0.98	8.53
一般単独投資事業費	40,160,145	6.67	39,724,391	6.49	435,754	0.18	1.10
災害復旧補助事業費	1,848,357	0.31	2,036,884	0.33	△ 188,527	△ 0.02	△ 9.26
災害復旧単独事業費	94,332	0.02	250,757	0.04	△ 156,425	△ 0.02	△ 62.38
国直轄事業負担金	8,678,907	1.44	7,069,190	1.15	1,609,717	0.29	22.77
繰　出　金	2,218,865	0.37	3,612,119	0.59	△ 1,393,254	△ 0.22	△ 38.57
その他行政経費	226,963,329	37.69	242,695,736	39.62	△ 15,732,407	△ 1.93	△ 6.48
合　　計	602,258,903	100.00	612,514,459	100.00	△ 10,255,556		△ 1.67

平成２８年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第１款　議　会　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	1,196,484,000	1,182,957,983	－	13,526,017	98.87
平成２７年度	(b)	1,244,095,000	1,237,136,517	－	6,958,483	99.44
比較	(a)-(b) (c)	△ 47,611,000	△ 54,178,534	－	6,567,534	△ 0.57
増減	(c)/(b)	△ 3.83	△ 4.38			

不用額の主なものは、議会活動費 834万円、総務諸費 133万円、政務調査諸費 45万円、議事諸費 38万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　業　名	平成２８年度	平成２７年度	増 減 額	摘　要
議　会　費	議　員　報　酬　費	624,104	608,044	16,060	
	議　会　活　動　費	210,645	208,798	1,847	
	議　会　広　報　費	43,061	41,302	1,759	
	議員執務室整備事業費	－	37,467	△ 37,467	皆減
	議会映像記録設備整備事業費	－	23,789	△ 23,789	皆減
	改　選　受　入　諸　費	－	5,894	△ 5,894	皆減
	議　会　棟　整　備　費	－	3,177	△ 3,177	皆減

第２款　総　務　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		31,457,837,549	29,608,320,012	1,444,048,880	405,468,657	94.12
平成２７年度 (b)		35,487,431,137	34,667,699,814	442,754,968	376,976,355	97.69
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 4,029,593,588	△ 5,059,379,802	1,001,293,912	28,492,302	△ 3.57
	(c)/(b)	△ 11.35	△ 14.59			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 1,013万円、繰越明許費 14億3,392万円で、その内容は、継続費については、税務総合システム更新事業 1,013万円、繰越明許費については、次のとおりである。

（単位：円）

事　　業　　名	繰越明許費
消防防災ヘリコプター整備事業	1,037,430,000
あきた未来づくり交付金事業（仙北市分）	192,000,000
鉄道軌道輸送対策事業	158,821,000
出会い・結婚支援事業	35,671,000
あきた未来づくり交付金事業（男鹿市分）	10,000,000
合　　計	1,433,922,000

不用額の主なものは、市町村結婚新生活支援事業費補助金 2,068万円、人事管理事務費 1,854万円、県税収入に係る還付金及び還付加算金 1,824万円、財産管理費 1,777万円、賦課徴収事務費 1,712万円、総合生活文化会館管理運営費 1,287万円、個人県民税徴収取扱費 1,274万円、市町村少子化対策重点推進補助金 1,129万円、地域重点施策推進事業費 1,021万円である。

なお、予備費から防災費に 159万円、総務管理費に 47万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２８年度	平成２７年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	17,116,557	21,956,322	△ 4,839,765	△ 22.04
企画費	6,060,330	6,276,100	△ 215,770	△ 3.44
徴税費	3,261,448	3,210,201	51,247	1.60
市町村振興費	907,143	1,041,116	△ 133,973	△ 12.87
選挙費	817,572	354,556	463,016	130.59
防災費	760,302	764,944	△ 4,643	△ 0.61
統計調査費	329,225	705,767	△ 376,542	△ 53.35
人事委員会費	120,987	121,137	△ 150	△ 0.12
監査委員費	234,756	237,556	△ 2,800	△ 1.18
合　　計	29,608,320	34,667,700	△ 5,059,380	△ 14.59

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	摘　要
総務管理費	情報セキュリティ対策強化事業費	258,385	－	258,385	皆増
	県有建築物大規模修繕事業費	498,315	393,404	104,911	
	地域情報化推進費	98,558	12,545	86,013	
	全庁共有システム運用維持管理費	201,853	181,622	20,231	
	独身寮解体事業費	12,478	－	12,478	皆増
	基金積立金	6,371,284	10,933,553	△ 4,562,269	
	人事管理事務費	2,510,495	2,938,522	△ 428,027	
	情報基盤システム再構築事業費	135,403	240,000	△ 104,597	
	総務事務センター運営事業費	87,046	142,593	△ 55,547	
	県税収入に係る還付金及び還付加算金	621,756	656,747	△ 34,991	
企画費	奨学金貸与・返還助成事業	200,606	－	200,606	皆増
	スポーツを通じた地域活性化事業費	221,919	50,940	170,979	
	体育施設管理運営費	641,810	547,257	94,553	
	県有体育施設整備・改修事業	142,690	84,589	58,101	
	地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費	776,965	952,633	△ 175,668	
	あきた未来づくり交付金事業費	227,900	363,100	△ 135,200	
	官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策費	14,300	148,986	△ 134,686	

	移住総合推進事業費	148,703	267,064	△ 118,361	
	高速交通ネットワーク整備対策費	22,742	114,331	△ 91,589	
	ＦＩＳワールドカップモーグル大会開催事業	60,000	139,216	△ 79,216	
徴税費	税務総合システム更新事業	368,312	224,460	143,852	
	社会保障・税番号制度対応税務総合システム改修事業	－	72,144	△ 72,144	皆減
	徴収取扱費	1,940,307	1,950,860	△ 10,553	
市町村振興費	半島振興広域連携促進事業	1,993	－	1,993	皆増
	県・市町村協働の地域づくり推進事業	5,678	4,368	1,310	
	市町村振興助成費	576,845	710,096	△ 133,251	
選挙費	参議院議員選挙費	602,685	－	602,685	皆増
	知事選挙費	195,037	－	195,037	皆増
	県議会議員補欠選挙費	8,100	－	8,100	皆増
	海区漁業調整委員会委員選挙費	5,184	－	5,184	皆増
	県議会議員選挙費	－	347,827	△ 347,827	皆減
防災費	通信管理費	103,580	49,724	53,856	
	あきた未来づくり交付金事業費	14,000	－	14,000	皆増
	給与費	254,826	251,141	3,685	
	地域防災推進費	5,419	49,067	△ 43,648	
	消防防災航空隊運営費	186,996	213,421	△ 26,425	
	消防学校費	113,600	118,228	△ 4,628	
統計調査費	経済センサス費	60,695	3,944	56,751	
	社会生活基本調査費	9,666	－	9,666	皆増
	国勢調査費	－	418,456	△ 418,456	皆減
	給与費	189,046	210,031	△ 20,985	
	農林業センサス費	－	4,489	△ 4,489	皆減
人事委員会費	委員会費	4,805	5,156	△ 351	
監査委員費	事務局給与費	198,852	201,151	△ 2,299	

第3款　民　生　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		80,073,857,230	78,633,371,822	289,887,000	1,150,598,408	98.20
平成２７年度 (b)		75,806,289,065	74,665,376,728	287,465,000	853,447,337	98.49
比較増減	(a)-(b) (c)	4,267,568,165	3,967,995,094	2,422,000	297,151,071	△ 0.29
	(c)/(b)	5.63	5.31			

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億8,989万円で、その内容は、地域介護福祉施設等整備事業1億4,184万円、あきた未来づくり交付金事業（井川町分）1億3,980万円、障害児・者施設整備補助事業825万円である。

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 2億8,373万円、すこやか子育て支援事業 1億3,917万円、介護・訓練等給付費等負担金 1億3,633万円、生活保護費（扶助費）1億682万円、児童措置保護費（知事措置費負担金）6,133万円、障害者自立支援医療事業 5,815万円、高額医療費共同事業負担金 3,779万円である。

なお、予備費から災害救助費に 765万円、生活保護費に 466万円、児童福祉費に 85万円、社会福祉費に53万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	増減率
社会福祉費	64,089,046	60,666,192	3,422,854	5.64
児童福祉費	12,649,702	11,993,701	656,001	5.47
生活保護費	1,742,771	1,838,217	△ 95,446	△ 5.19
災害救助費	151,853	167,267	△ 15,414	△ 9.22
合　　計	78,633,372	74,665,377	3,967,995	5.31

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事業名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	摘　要
社会福祉費	地域医療介護総合確保事業	4,273,547	1,879,322	2,394,225	
	施設整備費（知的障害者福祉費）	1,170,441	543,654	626,787	
	介護保険事業推進費	17,140,490	16,856,094	284,396	
	施設整備費（老人福祉費）	1,401,809	1,148,573	253,236	
	健康長寿推進費	593,372	428,534	164,838	
	給与費	1,443,779	1,278,943	164,836	

	障害者自立支援費	6,982,425	6,828,027	154,398	
	社会福祉施設共済費	352,887	312,107	40,780	
	施設管理運営費	631,189	595,399	35,790	
	福祉医療費	4,039,805	4,014,685	25,120	
	後期高齢者医療事業費	14,750,832	14,732,034	18,798	
	国保事業振興費	10,341,882	10,324,161	17,721	
	社会福祉増進費	182,415	695,681	△ 513,266	
	在宅福祉費	2,079	251,091	△ 249,012	
	民間施設振興費	25,796	38,254	△ 12,458	
	在宅支援サービス費	90,850	95,823	△ 4,973	
児童福祉費	保育振興事業費	5,809,739	5,064,874	744,865	
	児童措置保護費	1,880,607	1,806,553	74,054	
	児童健全育成費	512,127	461,534	50,593	
	あきた未来づくり交付金事業費	10,200	－	10,200	皆増
	給与費	724,661	714,674	9,987	
	児童福祉施設整備費	7,588	－	7,588	皆増
	社会的養護推進費	2,368	129,558	△ 127,190	
	児童手当県負担金支給事業費	1,932,046	1,988,185	△ 56,139	
	施設運営費（児童福祉施設費）	1,077,047	1,116,887	△ 39,840	
	児童福祉諸費	33,314	41,571	△ 8,257	
生活保護費	生活保護費	1,643,200	1,737,488	△ 94,288	
災害救助費	災害救助用備蓄物資等整備事業	22,738	－	22,738	皆増
	被災地支援諸費	110,500	130,103	△ 19,603	
	災害救助対策費	18,615	37,163	△ 18,548	

第４款　衛　生　費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		16,624,601,510	16,120,904,394	127,237,000	376,460,116	96.97
平成２７年度 (b)		16,930,615,290	16,264,375,370	273,582,510	392,657,410	96.06
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 306,013,780	△ 143,470,976	△ 146,345,510	△ 16,197,294	0.91
	(c)/(b)	△ 1.81	△ 0.88			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億2,724万円で、その内容は、自然公園等施設整備費 5,923万円、

海岸漂着物地域対策推進事業 4,801万円、県単自然公園等施設整備費 2,000万円である。

不用額の主なものは、難病等医療費助成事業 5,085万円、肝炎治療特別促進事業 3,111万円、湖東厚生病院運営支援事業 3,091万円、政策的医療関係施設運営費補助事業 2,316万円、妊娠・出産への健康づくり支援事業 1,317万円、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 1,308万円、臨床研修体制強化支援事業 1,290万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２８年度	平成２７年度	増　減　額	増 減 率
公 衆 衛 生 費	3,548,515	3,080,953	467,561	15.18
環 境 衛 生 費	4,067,861	4,132,404	△ 64,543	△ 1.56
保 健 所 費	1,011,578	1,065,231	△ 53,653	△ 5.04
医 薬 費	7,492,950	7,985,787	△ 492,836	△ 6.17
合 計	16,120,904	16,264,375	△ 143,471	△ 0.88

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	摘　要
公衆衛生費	疾病予防費	611,533	294,003	317,530	
	あきた未来づくり交付金事業費	200,000	－	200,000	皆増
	特定疾患対策事業費	1,240,756	1,224,947	15,809	
	保健指導総務費	82,581	72,982	9,599	
	結核対策費	38,264	31,393	6,871	
	給与費	583,623	577,181	6,442	
	がん総合対策推進事業費	90,762	137,668	△ 46,906	
	身体障害児対策事業	3,411	17,571	△ 14,160	
	精神保健福祉推進費	108,165	121,495	△ 13,330	
	秋田県総合保健センター運営事業費	152,529	161,052	△ 8,523	
	母子保健対策費	136,841	145,203	△ 8,362	
環境衛生費	生活基盤施設耐震化等交付金事業	1,674,816	－	1,674,816	皆増
	廃棄物対策費	890,696	549,338	341,358	
	動物にやさしい秋田推進事業	38,535	4,491	34,044	
	大気汚染・水質汚濁対策費	183,307	157,956	25,351	
	県単自然公園等施設整備費	71,229	51,829	19,400	
	「動物にやさしい秋田」発信事業	9,393	－	9,393	皆増
	動物愛護管理対策費	27,952	20,576	7,376	

	秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	5,087	－	5,087	皆増
	環境保全推進費	86,079	2,224,902	△ 2,138,823	
	自然公園等施設整備費	12,470	47,312	△ 34,842	
保健所費	給与費	940,703	989,323	△ 48,620	
	保健所費	70,875	75,908	△ 5,033	
医薬費	看護師等充足対策費	350,397	256,926	93,471	
	地域医療体制整備費	1,510,726	1,431,519	79,207	
	地域医療再生事業費	112,271	65,758	46,513	
	救急医療体制整備費	502,668	482,643	20,025	
	専門医療体制整備費	3,800,051	4,411,012	△ 610,961	
	医薬総務費	278,946	363,076	△ 84,130	
	医療従事者充足対策費	640,127	674,554	△ 34,427	

第5款　労　働　費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		1,334,042,000	1,286,360,986	－	47,681,014	96.43
平成２７年度 (b)		1,855,261,000	1,746,700,742	－	108,560,258	94.15
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 521,219,000	△ 460,339,756	－	△ 60,879,244	2.28
	(c)/(b)	△ 28.09	△ 26.35			

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 3,294万円、職業能力開発校管理費 312万円、秋田を支える人材確保支援事業 171万円、普通訓練事業費 120万円、障害者雇用促進事業 114万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	増減率
労政費	337,487	761,736	△ 424,249	△ 55.70
職業訓練費	857,220	893,244	△ 36,024	△ 4.03
労働委員会費	91,654	91,721	△ 67	△ 0.07
合計	1,286,361	1,746,701	△ 460,340	△ 26.35

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	摘　要
労　政　費	労働力確保対策費	89,763	69,631	20,132	
	緊急雇用創出等臨時対策基金事業費	112,271	516,283	△ 404,012	
	小規模事業者若年雇用推進事業費	－	21,538	△ 21,538	皆減
	給与費	105,897	116,483	△ 10,586	
	労働対策費	6,617	14,210	△ 7,593	
職業訓練費	給与費	436,883	435,765	1,118	
	職業能力開発推進費	307,965	341,796	△ 33,831	
	普通訓練費	18,620	20,027	△ 1,407	
	職業能力開発校管理費	81,301	82,457	△ 1,156	
労働委員会費	委員会費	17,820	17,367	453	

第６款　農林水産業費

（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		84,422,889,006	56,900,883,759	27,174,881,056	347,124,191	67.40
平成２７年度 (b)		65,512,239,485	52,054,484,583	12,842,944,841	614,810,061	79.46
比較	(a)-(b) (c)	18,910,649,521	4,846,399,176	14,331,936,215	△ 267,685,870	△ 12.06
増減	(c)/(b)	28.87	9.31			

翌年度繰越額は、繰越明許費 271億7,488万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事　業　名	繰越明許費
経営体育成基盤整備事業	15,931,609,197
合板・製材生産性強化対策事業	1,646,573,254
畜産競争力強化対策事業	1,425,813,000
産地パワーアップ事業	1,190,439,000
造林補助事業	1,112,617,883
ため池等整備事業	889,320,000
基盤整備促進事業	733,378,000
大規模肉用牛団地整備事業	490,034.000
公害防除特別土地改良事業	407,250,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業	365,208,000

路網整備強化対策事業	333,337,840
治山事業	325,675,590
森づくり人材育成拠点施設整備事業	295,646,000
水産振興センター栽培漁業施設整備事業	291,067,120
水産業競争力強化緊急施設整備事業	282,071,000
八郎潟干拓基幹施設維持管理事業	281,289,000
林道事業	119,556,640
県営防災ダム事業	109,924,000
元気な中山間農業応援事業	106,370,000
戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	97,645,000
水産環境整備事業	89,941,000
地下かんがいシステム導入促進事業	88,580,000
水産物供給基盤整備事業	86,518,000
地籍調査事業	78,945,000
農地地すべり対策事業	70,257,000
漁業再生交付金	61,420,000
水産物供給基盤機能保全事業	53,660,000
中山間地域所得向上支援事業	36,500,000
農業集落排水事業	36,000,000
地域森林計画編成事業	30,825,432
林業・木材産業構造改革事業	22,641,000
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	22,100,000
農業水利施設小水力発電可能性調査事業	16,200,000
特定農業用管水路等特別対策事業	14,316,000
農業水利施設保全合理化事業	9,570,000
クニマス生態調査事業	8,388,000
水田畑地化基盤整備事業	6,701,100
秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業	5,100,000
ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業	2,394,000
合計	27,174,881,056

不用額の主なものは、合板・製材生産性強化対策事業費 5,430万円、農地中間管理総合対策事業費 3,668万円、担い手確保・経営強化支援事業費 3,213万円、農業金融対策費 2,196万円、県単治山事業費 1,529万円、比内地鶏産地強化緊急対策事業費 1,091万円である。

なお、予備費から畜産業費に 337万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２８年度	平成２７年度	増　減　額	増　減　率
農　　業　　費	15,198,744	17,488,852	△ 2,290,108	△ 13.09
畜　産　業　費	1,599,085	972,197	626,888	64.48
農　　地　　費	23,606,289	15,656,779	7,949,510	50.77
林　　業　　費	13,732,830	15,944,298	△ 2,211,468	△ 13.87
水　産　業　費	2,763,936	1,992,359	771,577	38.73
合　　計	56,900,884	52,054,485	4,846,399	9.31

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	摘　要
農　業　費	担い手確保・経営強化支援事業費	274,126	－	274,126	皆増
	青年就農給付金事業費	510,049	248,394	261,655	
	産地パワーアップ事業費	156,523	－	156,523	皆増
	野菜ナショナルブランド化総合対策事業費	8,744	1,125,472	△ 1,116,728	
	農地中間管理総合対策事業費	1,067,255	1,667,578	△ 600,323	
	農地中間管理事業等推進基金事業費	1,376	503,020	△ 501,644	
畜産業費	畜産競争力強化対策事業費	527,511	－	527,511	皆増
	比内地鶏販売拡大推進事業費	194,787	10,374	184,413	
	家畜改良増殖対策費	－	114,859	△ 114,859	皆減
農　地　費	経営体育成基盤整備事業費	14,981,851	8,969,062	6,012,789	
	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	1,008,561	327,976	680,585	
	国直轄土地改良事業負担金	988,088	425,781	562,307	
	戦略作物生産拡大基盤整備促進事業費	502,188	688,002	△ 185,814	
	地域用水環境整備事業費	9,755	122,851	△ 113,096	
	かんがい排水事業費	－	107,000	△ 107,000	皆減
林　業　費	合板・製材生産性強化対策事業費	1,301,991	－	1,301,991	皆増
	木材産業振興臨時対策事業費	627,609	3,536,768	△ 2,909,159	
	森林整備臨時対策事業費	－	204,062	△ 204,062	皆減
水産業費	水産振興センター栽培漁業施設整備事業費	814,933	33,933	781,000	
	水産基盤整備費（市町村営）	87,622	173,550	△ 85,928	

第7款　商　工　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		80,535,490,600	79,856,488,108	354,126,000	324,876,492	99.16
平成２７年度 (b)		88,588,537,000	87,545,019,745	654,714,000	388,803,255	98.82
比較	(a)-(b) (c)	△ 8,053,046,400	△ 7,688,531,637	△ 300,588,000	△ 63,926,763	0.34
増減	(c)/(b)	△ 9.09	△ 8.78			

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億5,413万円で、その内容は、田沢湖エリア観光集客拠点施設整備事業3億378万円、秋田のインバウンド誘客促進事業 5,035万円である。

不用額の主なものは、企業立地促進事業 9,725万円、県単機械類貸与事業貸付金 3,500万円、ものづくり中核企業創出促進事業 1,741万円、本社機能等移転促進事業 1,664万円、がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）1,314万円、新世代航空機部品製造拠点創生事業 1,179万円、がんばる中小企業応援事業 1,081万円である。

なお、予備費から工鉱業費に 1,190万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	増減率
商業費	68,300,730	76,719,093	△ 8,418,363	△ 10.97
工鉱業費	9,330,626	8,730,357	600,269	6.88
観光費	2,225,132	2,095,570	129,562	6.18
合　　計	79,856,488	87,545,020	△ 7,688,532	△ 8.78

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事業名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	摘　要
商業費	攻めの海外戦略展開事業費	60,519	－	60,519	皆増
	総合食品研究センター施設・設備整備費	45,571	12,518	33,053	
	商業振興費	65,283	43,107	22,176	
	対岸貿易振興事業費	106,447	92,215	14,232	
	制度融資事業費	65,447,778	73,452,435	△ 8,004,657	
	県産品販路開拓事業費	153,089	674,805	△ 521,716	
	給与費	690,047	702,149	△ 12,102	
	総合食品研究センター研究推進費	14,699	19,664	△ 4,965	
	総合食品研究センター管理運営費	61,520	65,983	△ 4,463	

工鉱業費	企業誘致費	3,642,921	2,399,464	1,243,457	
	技術水準向上促進費	2,843,120	2,355,431	487,689	
	あきたものづくり創生事業	33,484	－	33,484	皆増
	環境産業振興事業費	55,996	39,101	16,895	
	中小企業・小規模事業者機能強化支援事業	12,185	－	12,185	皆増
	工業用水道事業推進費	129,597	117,714	11,883	
	特別会計繰出金	142,904	1,219,366	△ 1,076,462	
	次世代医療機器開発促進事業	－	43,934	△ 43,934	皆減
	給与費	1,006,942	1,032,593	△ 25,651	
	産業新生技術イノベーション事業	－	18,757	△ 18,757	皆減
	鉱業振興対策費	18,923	32,271	△ 13,348	
	エネルギー対策費	22,279	35,211	△ 12,932	
観光費	秋田のインバウンド誘客促進事業	587,681	－	587,681	皆増
	攻めの海外戦略展開事業費	200,990	－	200,990	皆増
	秋田犬の里魅力アップ促進事業費	172,518	－	172,518	皆増
	観光施設費	395,052	370,482	24,570	
	観光振興費	171,331	559,447	△ 388,116	
	あきた未来づくり交付金事業費	56,250	388,150	△ 331,900	
	観光戦略費	224,122	294,350	△ 70,228	
	観光宣伝費	－	46,658	△ 46,658	皆減
	給与費	417,188	436,483	△ 19,295	

第８款　土　木　費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		80,276,142,714	63,552,493,232	15,435,130,802	1,288,518,680	79.17
平成２７年度 (b)		76,833,948,568	61,621,350,489	13,122,571,904	2,090,026,175	80.20
比較増減	(a)-(b) (c)	3,442,194,146	1,931,142,743	2,312,558,898	△ 801,507,495	△ 1.03
	(c)/(b)	4.48	3.13			

翌年度繰越額は、繰越明許費 154億3,513万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費
地方道路交付金事業（道路維持費分）	4,054,032,000
河川改修事業	1,786,692,000
地方道路交付金事業（道路整備費分）	1,426,689,000
県単道路補修事業	1,091,701,000
地方道路等整備事業（道路改良費分）	1,060,413,000
県単河川改良事業	1,054,371,000
「秋田港クルーズ」受入環境整備事業	581,529,000
地方街路交付金事業	513,145,000
統合補助改修事業	471,445,000
地すべり対策事業	411,500,000
県単道路改築事業	402,805,000
通常砂防事業	401,820,000
道路総合防災対策事業	305,200,000
公共堰堤改良事業	289,107,000
土砂災害防止法基礎調査費	248,100,000
県単港湾整備事業	186,719,488
県単砂防事業	181,872,000
火山砂防事業	179,800,000
都市公園安全安心事業	101,100,000
県単河川等環境維持修繕事業	99,000,000
災害関連事業	90,277,360
県単空港施設整備費	83,704,470
県営住宅ストック総合改善事業	72,872,000
地方道路等整備事業（道路補修費分）	65,068,000
空港安全対策事業	53,306,524
県単公園事業	47,063,000
地方街路整備事業	43,588,000
海岸防災対策事業	38,930,000
海岸浸食・高潮対策事業	25,555,000
空港整備事業	22,600,000
あきた循環のみず協働推進事業	17,200,000
急傾斜地崩壊対策事業	13,950,000

「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業	8,225,960
特定建築物耐震化支援事業	5,750,000
合計	15,435,130,802

不用額の主なものは、道路除雪事業費 6億8,990万円、緊急砂防事業費 2億5,000万円、下水道事業特別会計繰出金 9,520万円、港湾整備事業特別会計繰出金 3,269万円、あきた安全安心住まい推進事業費 2,799万円、空港維持管理費 2,321万円、ダム管理費 1,601万円、地方道路等整備事業費 1,442万円、道路管理費 1,172万円、空港整備事業費 1,022万円である。

なお、予備費から河川海岸費に 436万円、港湾費に 172万円、道路橋りょう費に 88万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：%）

項名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	増減率
土木管理費	1,673,462	1,834,786	△ 161,324	△ 8.79
道路橋りょう費	34,300,229	32,263,033	2,037,196	6.31
河川海岸費	17,468,189	16,507,417	960,772	5.82
港湾費	4,457,803	4,526,292	△ 68,489	△ 1.51
都市計画費	3,685,050	4,122,769	△ 437,719	△ 10.61
住宅費	1,967,760	2,367,054	△ 399,294	△ 16.87
合計	63,552,493	61,621,350	1,931,143	3.12

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項名	事業名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	摘要
土木管理費	建設業者管理システム改修事業費	14,861	－	14,861	皆増
	設計積算及び電算化調査費	32,941	25,684	7,257	
	市街地再開発事業費	－	95,720	△ 95,720	皆減
	給与費	1,552,798	1,614,874	△ 62,076	
	建設業担い手確保育成支援事業費	9,296	22,409	△ 13,113	
道路橋りょう費	道路除雪事業費	4,587,096	3,694,734	892,362	
	地方道路交付金事業費（道路維持費）	7,711,812	6,861,536	850,276	
	国直轄道路事業負担金	3,946,567	3,592,519	354,048	
	地方道路等整備事業費（道路補修費）	449,549	244,683	204,866	

	地方道路等整備事業費（道路改良費）	3,538,803	3,341,822	196,981	
	雪寒建設機械整備事業費	469,618	389,170	80,448	
	道路総合防災対策事業費	621,500	571,400	50,100	
	県単道路改築事業費	1,558,810	1,530,208	28,602	
	地方道路交付金事業費（道路整備費）	3,835,403	4,238,714	△ 403,311	
	高速交通関連道路整備事業費	1,214	103,885	△ 102,671	
	県単道路補修事業費	5,043,625	5,137,370	△ 93,745	
	道路管理費	530,118	540,563	△ 10,445	
河川海岸費	河川改修事業費	3,229,401	2,613,377	616,024	
	国直轄河川事業負担金	2,462,580	1,870,900	591,680	
	災害関連事業費	479,807	4,616	475,191	
	土砂災害防止法基礎調査費	843,310	502,890	340,420	
	県単砂防事業費	994,360	902,998	91,362	
	県単河川等環境維持修繕事業費	1,168,730	1,087,719	81,011	
	国直轄火山砂防事業負担金	142,315	85,849	56,466	
	海岸防災対策事業費	208,372	158,666	49,706	
	通常砂防事業費	499,055	958,906	△ 459,851	
	県単河川改良事業費	5,202,145	5,559,236	△ 357,091	
	公共堰堤改良事業費	526,845	734,341	△ 207,496	
	火山砂防事業費	214,867	369,383	△ 154,516	
	急傾斜地崩壊対策事業費	132,124	229,855	△ 97,731	
	地すべり対策事業費	93,603	119,061	△ 25,458	
	ダム管理費	496,898	510,727	△ 13,829	
	河川維持管理費	62,562	74,042	△ 11,480	
港湾費	国直轄港湾事業負担金	1,084,141	842,053	242,088	
	空港安全対策事業費	111,693	39,999	71,694	
	港湾長寿命化計画策定事業費	50,398	－	50,398	皆増
	県単港湾整備事業費	376,623	332,227	44,396	
	秋田湾産業新拠点企業立地推進事業費	63,417	32,826	30,591	
	空港維持管理費	1,023,457	1,002,945	20,512	
	「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業費	11,826	－	11,826	皆増
	空港整備事業費	195,950	428,786	△ 232,836	
	港湾整備事業特別会計繰出金	288,750	384,526	△ 95,776	

	県単空港施設整備費	308,286	385,550	△ 77,264	
	重要港湾改修事業費	92,172	123,022	△ 30,850	
	統合補助改修事業費	240,543	270,874	△ 30,331	
	洋上風力発電導入推進事業費	188	30,380	△ 30,192	
	給与費	432,478	452,127	△ 19,649	
	秋田空港周辺テレビ共同受信施設設置事業費	－	16,560	△ 16,560	皆減
	海岸侵食・高潮対策事業費	5,696	18,877	△ 13,181	
都市計画費	地方街路交付金事業費	1,701,648	1,499,768	201,880	
	あきた未来づくり交付金事業費	46,000	5,000	41,000	
	コンパクトなまちづくり推進事業費	38,897	－	38,897	皆増
	市町村施行土地区画整理事業費補助金	59,799	46,692	13,107	
	あきた循環のみず協働推進事業	12,766	－	12,766	皆増
	県単公園事業費	184,215	440,120	△ 255,905	
	下水道事業特別会計繰出金	849,037	1,026,903	△ 177,866	
	都市公園安全安心事業費	105,421	266,864	△ 161,443	
	地方街路整備事業費	142,526	241,453	△ 98,927	
	公園管理費	266,137	318,416	△ 52,279	
住宅費	住宅建設資金貸付金	669,219	841,665	△ 172,446	
	あきた安全安心住まい推進事業費	941,420	1,056,521	△ 115,101	
	県営住宅ストック総合改善事業費	182,782	283,328	△ 100,546	

第9款　警　察　費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		25,544,566,392	25,335,012,399	65,747,886	143,806,107	99.18
平成２７年度 (b)		25,799,133,340	25,393,798,793	298,392,392	106,942,155	98.43
比較	(a)-(b) (c)	△ 254,566,948	△ 58,786,394	△ 232,644,506	36,863,952	0.75
増減	(c)/(b)	△ 0.99	△ 0.23			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 6,218万円、繰越明許費 357万円で、その内容は、継続費については、北秋田警察署改築事業（建築工事分）6,218万円、繰越明許費については、交通信号機整備事業 299万円、交通安全施設整備・維持管理事業 58万円である。

不用額の主なものは、給与費 1億148万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,409万円、交番・駐在所改築事業 323万円、通信指令システム事業 314万円、運転免許の行政処分及び講習等管理事業 308万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２８年度	平成２７年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	23,253,135	23,059,892	193,243	0.84
警 察 活 動 費	2,081,877	2,333,907	△ 252,030	△ 10.80
合　　計	25,335,012	25,393,799	△ 58,787	△ 0.23

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　業　名	平成２８年度	平成２７年度	増 減 額	摘　要
警察管理費	警 察 施 設 整 備 費	1,170,482	710,562	459,920	
	運　転　免　許　費	354,954	229,984	124,970	
	装　備　費	450,262	426,600	23,662	
	維持管理及び指定工事費	309,997	299,091	10,906	
	行政処分及び講習等管理費	299,864	294,023	5,841	
	給　与　費	19,396,506	19,823,553	△ 427,047	
	職員宿舎等建築費償還費	56,328	62,896	△ 6,568	
	恩給及び退職年金費(警察費)	27,074	31,090	△ 4,016	
警察活動費	一 般 警 察 活 動 費	385,071	340,789	44,282	
	刑　事　警　察　費	238,154	204,019	34,135	
	交 通 指 導 取 締 費	1,458,652	1,789,099	△ 330,447	

第１０款　教　育　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		113,978,192,132	111,581,942,154	1,749,725,000	646,524,978	97.90
平成２７年度 (b)		119,009,208,400	115,412,130,935	2,966,113,932	630,963,533	96.98
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 5,031,016,268	△ 3,830,188,781	△ 1,216,388,932	15,561,445	0.92
	(c)/(b)	△ 4.23	△ 3.32			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 8億8,394万円、繰越明許費 8億6,579万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費逓次繰越	繰越明許費
秋田工業高等学校整備事業（建築工事分）	493,228,000	－
大曲農業高等学校整備事業（建築工事分）	375,042,000	－
比内支援学校整備事業	15,668,000	－
新たな木質部材研究開発施設等整備事業	－	661,923,000
認定こども園施設整備事業	－	140,952,000
学校・家庭・地域連携総合推進事業	－	28,170,000
県立学校天井等落下防止対策推進事業	－	18,749,000
学校営繕費	－	14,577,000
文化財保護助成事業	－	1,416,000
合計	883,938,000	865,787,000

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 2億2,240万円、退職手当 8,902万円、育英事業助成費 5,396万円、高等学校運営費 5,031万円、特別支援学校運営費 4,774万円、私立学校運営費補助金（一般補助）1,918万円、秋田中央高等学校整備事業費 1,704万円である。

なお、予備費から教育総務費に 53万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	増減率
教育総務費	15,172,061	13,776,647	1,395,414	10.13
小学校費	30,250,166	31,190,814	△ 940,648	△ 3.02
中学校費	20,463,198	20,742,456	△ 279,258	△ 1.35
高等学校費	28,802,692	32,963,637	△ 4,160,945	△ 12.62
特別支援学校費	8,965,135	8,826,562	138,573	1.57
社会教育費	2,344,929	2,362,917	△ 17,988	△ 0.76
保健体育費	323,436	363,279	△ 39,844	△ 10.97
大学費	5,260,325	5,185,820	74,505	1.44
合計	111,581,942	115,412,131	△ 3,830,189	△ 3.32

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項名	事業名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	摘要
教育総務費	給与費	8,548,903	7,078,918	1,469,985	
	教育助成費	2,632,246	1,777,346	854,900	

	財産管理費	203,175	129,742	73,433	
	福利厚生事業費	48,344	19,155	29,189	
	私立学校就学支援事業	469,115	459,310	9,805	
	教育振興費	297,894	1,071,545	△ 773,651	
	生徒等修学支援臨時対策基金返還事業	－	81,847	△ 81,847	皆減
	育英事業助成費	86,439	158,539	△ 72,100	
	高等教育・私学振興費	448,573	486,844	△ 38,271	
	学校指導費(義務教育課分)	193,842	223,113	△ 29,271	
	児童手当	461,520	490,370	△ 28,850	
	恩給及び退職年金費	35,708	52,827	△ 17,119	
	教職員人事管理費	96,528	102,033	△ 5,505	
小学校費	給与費	30,012,446	30,904,076	△ 891,630	
	教職員費	237,719	286,739	△ 49,020	
中学校費	給与費	20,086,185	20,335,141	△ 248,956	
	教職員費	377,014	407,315	△ 30,301	
高等学校費	秋田工業高等学校整備事業費	2,521,187	971,600	1,549,587	
	秋田地区中高一貫教育校整備事業費	1,040,956	360,657	680,299	
	旧湯沢商工高等学校解体事業費	337,414	－	337,414	皆増
	県北地区定時制基幹校整備事業費	115,267	3,686	111,581	
	学校営繕費	213,609	156,009	57,600	
	学校運営費	2,047,591	2,029,049	18,542	
	大館桂桜高等学校整備事業費	945,516	3,328,355	△ 2,382,839	
	大曲農業高等学校整備事業費	635,524	2,342,771	△ 1,707,247	
	角館高等学校等整備事業費	218,786	1,429,386	△ 1,210,600	
	能代松陽高等学校建設事業費	140,550	881,501	△ 740,951	
	秋田中央高等学校整備事業費	807,429	1,175,974	△ 368,545	
	給与費	19,160,496	19,442,242	△ 281,746	
	天井等落下防止対策推進事業費	609	169,257	△ 168,648	
	高等学校学習環境等整備事業費	252,987	290,262	△ 37,275	
特別支援学校費	給与費	8,155,281	8,018,925	136,356	
	比内支援学校整備事業費	25,203	－	25,203	皆増
	特別支援学校運営費	707,276	729,250	△ 21,974	
	非常勤講師等配置事業費	77,375	78,386	△ 1,011	

社会教育費	文化財保護助成費	42,082	29,832	12,250	
	指導体制充実費	81,164	69,120	12,044	
	埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費	115,958	110,202	5,756	
	給与費	1,308,813	1,333,305	△ 24,492	
	生涯学習振興事業費	326,904	344,114	△ 17,210	
	芸術文化振興事業費	431,445	436,382	△ 4,937	
保健体育費	学校保健及び学校安全管理事業費	208,012	237,120	△ 29,108	
	体育振興推進事業費	16,768	25,219	△ 8,451	
大学費	国際教養大学運営事業	1,268,925	1,094,469	174,456	
	県立大学運営事業	3,991,400	4,091,351	△ 99,951	

第１１款　災害復旧費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		2,439,956,432	1,997,904,453	346,662,868	95,389,111	81.88
平成２７年度 (b)		4,380,021,558	2,552,958,999	1,661,979,432	165,083,127	58.29
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 1,940,065,126	△ 555,054,546	△ 1,315,316,564	△ 69,694,016	23.59
	(c)/(b)	△ 44.29	△ 21.74			

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億4,666万円で、その内容は、現年発生土木災害復旧事業 1億5,881万円、過年発生土木災害復旧事業 8,880万円、団体営農業用施設災害復旧事業 4,869万円、災害査定調査事業 1,856万円、団体営農地災害復旧事業 1,301万円、林道施設災害復旧事業 1,049万円、県単災害復旧事業 830万円である。

不用額の主なものは、災害査定調査事業費 2,431万円、現年発生土木災害復旧事業費 1,905万円、県単災害復旧事業費 1,810万円、警察施設等災害復旧費 1,000万円、県立学校施設等災害復旧費 1,000万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	159,108	922,857	△ 763,749	△ 82.76
土木施設災害復旧費	1,838,796	1,625,987	212,809	13.09
文教施設災害復旧費	－	4,115	△ 4,115	皆減
合計	1,997,904	2,552,959	△ 555,055	△ 21.74

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　業　名	平成２８年度	平成２７年度	増 減 額	摘 要
農林水産施設災害復旧費	団体営農業用施設災害復旧事業費	66,044	436,162	△ 370,118	
	団体営農地災害復旧事業費	14,463	248,403	△ 233,940	
	林道施設災害復旧事業費	78,602	151,022	△ 72,420	
	漁港・海岸災害復旧事業費	－	69,278	△ 69,278	皆減
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	－	17,991	△ 17,991	皆減
土木施設災害復旧費	現年発生土木災害復旧事業費	1,543,687	687,781	855,906	
	過年発生土木災害復旧事業費	144,729	429,476	△ 284,747	
	国直轄災害事業負担金	55,216	252,088	△ 196,872	
	災害査定調査事業費	57,132	167,142	△ 110,010	
	県単災害復旧事業費	37,200	79,500	△ 42,300	
	市町村災害指導監督事務費	832	10,000	△ 9,168	
文教施設災害復旧費	県立学校施設等災害復旧事業費	－	4,115	△ 4,115	皆減

第１２款　公　債　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	100,142,771,000	100,101,850,822	－	40,920,178	99.96
平成２７年度	(b)	99,467,583,000	99,461,475,406	－	6,107,594	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	675,188,000	640,375,416	－	34,812,584	△ 0.03
	(c)/(b)	0.68	0.64			

不用額の主なものは、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）3,975万円、一般会計一時借入金利子111万円、公債費管理特別会計繰出金（利子）6万円である。

また、支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　業　名	平成２８年度	平成２７年度	増 減 額	摘 要
公　債　費	公債費管理特別会計繰出金（元　金）	88,525,800	86,518,989	2,006,811	
	公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）	131,849	114,482	17,367	
	公債費管理特別会計繰出金（利　子）	11,439,813	12,823,183	△ 1,383,370	
	利　子（会計課）	4,389	4,821	△ 432	

第１３款　諸　支　出　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		36,482,400,000	36,100,412,575	－	381,987,425	98.95
平成２７年度 (b)		39,948,000,000	39,891,950,731	－	56,049,269	99.86
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 3,465,600,000	△ 3,791,538,156	－	325,938,156	△ 0.91
	(c)/(b)	△ 8.68	△ 9.50			

不用額の主なものは、配当割交付金 1億8,413万円、株式等譲渡所得割交付金 1億6,226万円、地方消費税交付金 1,371万円、地方消費税清算金 780万円、自動車取得税交付金 656万円、ゴルフ場利用税交付金 579万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２８年度	平成２７年度	増減額	増減率
地方消費税清算金	16,172,201	17,467,536	△ 1,295,335	△ 7,42
利子割交付金	146,880	176,026	△ 29,146	△ 16.56
配当割交付金	182,393	375,503	△ 193,110	△ 51.43
株式等譲渡所得割交付金	96,740	258,458	△ 161,718	△ 62.57
地方消費税交付金	18,486,287	20,693,634	△ 2,207,347	△ 10.67
ゴルフ場利用税交付金	119,206	128,324	△ 9,118	△ 7.11
自動車取得税交付金	896,439	792,000	104,439	13.19
利子割精算金	267	470	△ 203	△ 43.19
合　　計	36,100,413	39,891,951	△ 3,791,538	△ 9.50

第１４款　予　備　費

（単位：円）

区　　分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
平成２８年度 (a)	150,000,000	38,509,586	111,490,414	111,490,414
平成２７年度 (b)	150,000,000	22,688,468	127,311,532	127,311,532
比較増減 (a)-(b)	0	15,821,118	△ 15,821,118	△ 15,821,118

充用先は、民生費 1,369万円、商工費 1,190万円、土木費 696万円、農林水産業費 337万円、総務費 206万円、教育費 53万円である。

2　特別会計

特別会計（証紙特別会計など１７会計）の決算額は、歳入決算額 2,120億6,369万円（対前年度比 2.6%減)、歳出決算額 2,100億154万円（対前年度比 2.2%減）で、歳入歳出差引額 20億6,215万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 4,721万円を差し引いた実質収支額は、20億1,494万円の黒字となっている。

(単位：円)

区　　分	平成２８年度 (A)	平成２７年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
予算現額	215,561,217,520	217,508,465,000	△ 1,947,247,480
歳入決算額 (a)	212,063,693,734	217,750,542,006	△ 5,686,848,272
歳出決算額 (b)	210,001,538,693	214,741,513,487	△ 4,739,974,794
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	2,062,155,041	3,009,028,519	△ 946,873,478
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	47,216,697	38,392,000	8,824,697
実質収支額 (c) - (d)	2,014,938,344	2,970,636,519	△ 955,698,175

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

会計名	歳入				歳出			
	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
証紙	3,427,107	3,384,116	42,992	1.27	3,273,768	3,237,088	36,680	1.13
母子父子寡婦福祉資金	256,611	205,872	50,739	24.65	94,936	101,793	△ 6,858	△ 6.74
就農支援資金貸付事業等	71,988	64,289	7,699	11.98	38,230	27,713	10,517	37.95
中小企業設備導入助成資金	1,646,327	1,584,287	62,040	3.92	1,543,934	202,266	1,341,667	663.32
土地取得事業	332	436	△ 104	△ 23.78	332	436	△ 104	△ 23.78
工業団地開発事業	958,965	1,034,208	△ 75,243	△ 7.28	736,186	630,316	105,870	16.80
林業・木材産業改善資金	495,745	472,376	23,370	4.95	53,444	13,628	39,816	292.17
市町村振興資金	2,262,405	2,101,289	161,116	7.67	1,771,004	1,941,826	△170,822	△ 8.80
沿岸漁業改善資金	171,604	169,422	2,181	1.29	4,176	2,474	1,701	68.77
能代港エネルギー基地建設用地整備事業	3,505,300	3,089,464	415,836	13.46	3,505,300	3,089,464	415,836	13.46

下水道事業	6,258,193	5,371,388	886,804	16.51	6,258,193	5,371,388	886,804	16.51
港湾整備事業	1,429,781	1,840,548	△410,767	△ 22.32	1,429,781	1,840,548	△410,767	△ 22.32
地域総合整備資金	5,984,576	1,931,660	4,052,917	209.82	5,984,576	1,931,660	4,052,917	209.82
秋田港飯島地区工業用地整備事業	144,496	1,244,837	△ 1,100,341	△ 88.39	144,496	1,243,543	△ 1,099,047	△ 88.38
環境保全センター事業	960,024	1,249,686	△289,661	△ 23.18	672,944	1,100,705	△427,761	△ 38.86
公債費管理	182,987,962	192,422,954	△ 9,434,992	△ 4.90	182,987,962	192,422,954	△ 9,434,992	△ 4.90
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	1,502,277	1,583,712	△ 81,435	△ 5.14	1,502,277	1,583,712	△ 81,435	△ 5.14
合計	212,063,694	217,750,542	△ 5,686,848	△ 2.61	210,001,539	214,741,513	△ 4,739,975	△ 2.21

各会計の概要は、次のとおりである。

（1） 証紙特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		3,477,028,000	3,427,107,486	3,427,107,486	－	－	△ 49,920,514	98.56	100.00
平成２７年度 (b)		3,498,029,000	3,384,115,721	3,384,115,721	－	－	△ 113,913,279	96.74	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 21,001,000	42,991,765	42,991,765	－	－		1.82	0.00
	(c)/(b)	△ 0.60	1.27	1.27	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	3,477,028,000	3,273,768,100	－	203,259,900	94.15
平成２７年度	(b)	3,498,029,000	3,237,087,955	－	260,941,045	92.54
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 21,001,000	36,680,145	－	△ 57,681,145	1.61
	(c)/(b)	△ 0.60	1.13			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 32億8,008万円、前年度繰越金 1億4,703万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 4,992万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 32億7,285万円、証紙収入返還金 92万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 3,664万円、証紙収入返還金が 4万円増加している。

不用額は、証紙収入振替金 1億9,918万円、証紙収入返還金 408万円である。

歳入歳出差引残額は、1億5,334万円で、翌年度へ繰り越している。

（２） 母子父子寡婦福祉資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度	(a)	126,751,000	378,831,032	256,611,031	－	122,220,001	129,860,031	202.45	67.74
平成２７年度	(b)	157,699,000	329,198,554	205,871,859	2,490,405	120,836,290	48,172,859	130.55	62.54
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 30,948,000	49,632,478	50,739,172	△ 2,490,405	1,383,711		71.90	5.20
	(c)/(b)	△ 19.62	15.08	24.65	皆減	1.15			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	126,751,000	94,935,735	－	31,815,265	74.90
平成２７年度	(b)	157,699,000	101,793,421	－	55,905,579	64.55
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 30,948,000	△ 6,857,686	－	△ 24,090,314	10.35
	(c)/(b)	△ 19.62	△ 6.74			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入等） 1億5,253万円、前年度繰越金 1億408万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 1億2,986万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1億1,004万円、現年度分 1,218万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 9,430万円、事務費 64万円であり、前年度に比較し、事務費が 10万円増加し、貸付金が 696万円減少している。

不用額は、貸付金 3,167万円、事務費 14万円である。

歳入歳出差引残額は、1億6,168万円で、翌年度へ繰り越している。

（３） 就農支援資金貸付事業等特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		71,088,000	83,543,795	71,987,721	－	11,556,074	899,721	101.27	86.17
平成２７年度 (b)		63,857,000	73,639,154	64,289,041	－	9,350,113	432,041	100.68	87.30
比較増減	(a)-(b) (c)	7,231,000	9,904,641	7,698,680	－	2,205,961		0.59	△ 1.13
	(c)/(b)	11.32	13.45	11.98	－	23.59			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		71,088,000	38,229,851	－	32,858,149	53.78
平成２７年度 (b)		63,857,000	27,712,575	－	36,144,425	43.40
比較増減	(a)-(b) (c)	7,231,000	10,517,276	－	△ 3,286,276	10.38
	(c)/(b)	11.32	37.95			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3,658万円、諸収入（貸付金収入等）3,525万円、一般会計繰入金16万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 116万円で、減となったものは、一般会計繰入金 26万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 830万円、現年度分 325万円である。

支出済額の内訳は、償還金 2,538万円、一般会計繰出金 1,268万円、事務費 16万円であり、前年度に比較し、償還金が 846万円、一般会計繰出金が 423万円増加し、事務費が 218万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 2,390万円、就農支援資金貸付金 870万円である。

歳入歳出差引残額は、3,376万円で、翌年度へ繰り越している。

（4） 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		1,550,711,000	4,429,976,992	1,646,326,929	－	2,783,650,063	95,615,929	106.17	37.16
平成２７年度 (b)		213,004,000	4,415,791,508	1,584,286,854	－	2,831,504,654	1,371,282,854	743.78	35.88
比較増減	(a)-(b) (c)	1,337,707,000	14,185,484	62,040,075	－	△ 47,854,591		△ 637.61	1.28
	(c)/(b)	628.02	0.32	3.92	－	△ 1.69			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		1,550,711,000	1,543,933,805	－	6,777,195	99.56
平成２７年度 (b)		213,004,000	202,266,366	－	10,737,634	94.96
比較増減	(a)-(b) (c)	1,337,707,000	1,341,667,439	－	△ 3,960,439	4.60
	(c)/(b)	628.02	663.32			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 13億8,202万円、諸収入（貸付金元利収入等）2億5,355万円、一般会計繰入金 1,076万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 8,696万円、前年度繰越金 892万円で、減となったものは、一般会計繰入金 27万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 27億6,073万円、現年度分 2,292万円である。

支出済額の内訳は、償還金 7億9,170万円、一般会計繰出金 7億4,133万円、事務費 1,090万円であり、前年度に比較し、一般会計繰出金が 6億7,861万円、償還金が 6億6,198万円、事務費が 109万円増加している。

不用額は、償還金 526万円、一般会計繰出金 124万円、事務費 28万円である。

なお、予備費から中小企業設備導入助成資金に 100万円を充用している。

歳入歳出差引残額は、1億239万円で、翌年度へ繰り越している。

（5） 土地取得事業特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		333,000	332,036	332,036	－	－	△ 964	99.71	100.00
平成２７年度 (b)		436,000	435,602	435,602	－	－	△ 398	99.91	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△103,000	△103,566	△103,566	－	－		△ 0.20	0.00
	(c)/(b)	△ 23.62	△ 23.78	△ 23.78	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	333,000	332,036	－	964	99.71
平成２７年度	(b)	436,000	435,602	－	398	99.91
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 103,000	△ 103,566	－	566	△ 0.20
	(c)/(b)	△ 23.62	△ 23.78			

収入済額は、全額財産貸付収入 33万円である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、10万円減少している。

（６） 工業団地開発事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度	(a)	1,190,398,000	962,539,210	958,964,799	－	3,574,411	△ 231,433,201	80.56	99.63
平成２７年度	(b)	681,525,000	1,037,049,037	1,034,207,512	－	2,841,525	352,682,512	151.75	99.73
比較増減	(a)-(b) (c)	508,873,000	△ 74,509,827	△ 75,242,713	－	732,886		△ 71.19	△ 0.10
	(c)/(b)	74.67	△ 7.18	△ 7.28	－	25.79			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	1,190,398,000	736,185,800	436,616,697	17,595,503	61.84
平成２７年度	(b)	681,525,000	630,316,046	38,392,000	12,816,954	92.49
比較増減	(a)-(b) (c)	508,873,000	105,869,754	398,224,697	4,778,549	△ 30.65
	(c)/(b)	74.67	16.80			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 4億389万円、県債 2億9,780万円、財産売払収入 2億2,281万円、財産貸付収入 3,427万円、諸収入（過年度収入等）19万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 1億6,965万円、財産貸付収入 254万円、財産売払収入 6万円、諸収入 3万円で、減となったものは、県債 4億370万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 267万円、現年度分 90万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 6億3,365万円、公債費 1億253万円であり、前年度に比較し、

公債費が 6,732万円、工業団地開発事業費が 3,855万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億3,662万円で、全額工業団地開発事業費である。

不用額の主なものは、工業団地開発事業費 1,760万円である。

歳入歳出差引残額は、2億2,278万円で、翌年度へ繰り越している。

（7） 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		476,565,000	560,512,491	495,745,291	9,462,473	55,304,727	19,180,291	104.02	88.44
平成２７年度 (b)		448,562,000	531,141,644	472,375,540	－	58,766,104	23,813,540	105.31	88.94
比較増減	(a)-(b) (c)	28,003,000	29,370,847	23,369,751	9,462,473	△ 3,461,377		△ 1.29	△ 0.50
	(c)/(b)	6.24	5.53	4.95	皆増	△ 5.89			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		476,565,000	53,443,818	－	423,121,182	11.21
平成２７年度 (b)		448,562,000	13,627,578	－	434,934,422	3.04
比較増減	(a)-(b) (c)	28,003,000	39,816,240	－	△ 11,813,240	8.17
	(c)/(b)	6.24	292.17			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 4億5,875万円、諸収入（貸付金収入等）3,700万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 1,757万円、諸収入 161万円である。

不納欠損額は、諸収入（過年度収入） 946万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 4,834万円、現年度分 696万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 5,217万円、事務費 127万円であり、前年度に比較し、貸付金が 3,917万円、事務費が 65万円増加している。

不用額の主なものは、予備費 3億7,453万円、貸付金 4,783万円である。

歳入歳出差引残額は、4億4,230万円で、翌年度へ繰り越している。

（8） 市町村振興資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		2,262,404,000	2,262,404,775	2,262,404,775	－	－	775	100.01	100.00
平成２７年度 (b)		2,101,287,000	2,101,288,689	2,101,288,689	－	－	1,689	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	161,117,000	161,116,086	161,116,086	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	7.67	7.67	7.67	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		2,262,404,000	1,771,004,000	－	491,400,000	78.28
平成２７年度 (b)		2,101,287,000	1,941,826,000	－	159,461,000	92.41
比較増減	(a)-(b) (c)	161,117,000	△ 170,822,000	－	331,939,000	△ 14.13
	(c)/(b)	7.67	△ 8.80			

収入済額は、諸収入（貸付金元利収入）21億294万円、前年度繰越金 1億5,946万円である。

支出済額は、貸付金 15億860万円、一般会計繰出金 2億6,240万円であり、前年度に比較し、一般会計繰出金が 1億8,218万円増加し、貸付金が 3億5,300万円減少している。

不用額は、貸付金 4億9,140万円である。

歳入歳出差引残額は、4億9,140万円で、翌年度へ繰り越している。

（9） 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		159,020,000	171,603,561	171,603,561	－	－	12,583,561	107.91	100.00
平成２７年度 (b)		160,494,000	169,422,267	169,422,267	－	－	8,928,267	105.56	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 1,474,000	2,181,294	2,181,294	－	－		2.35	0.00
	(c)/(b)	△ 0.92	1.29	1.29	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	159,020,000	4,175,674	－	154,844,326	2.63
平成２７年度	(b)	160,494,000	2,474,197	－	158,019,803	1.54
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 1,474,000	1,701,477	－	△ 3,175,477	1.09
	(c)/(b)	△ 0.92	68.77			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億6,695万円、諸収入（貸付金収入等）458万円、一般会計繰入金7万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 1,298万円、諸収入 3万円で、減となったものは、一般会計繰入金 43万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 410万円、事務費 7万円であり、前年度に比較し、貸付金が 174万円増加し、事務費が 4万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 1億1,852万円、貸付金 3,590万円である。

歳入歳出差引残額は、1億6,743万円で、翌年度へ繰り越している。

(10)　能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度	(a)	4,682,800,520	3,505,300,160	3,505,300,160	－	－	△ 1,177,500,360	74.85	100.00
平成２７年度	(b)	3,172,114,000	3,089,463,800	3,089,463,800	－	－	△ 82,650,200	97.39	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	1,510,686,520	415,836,360	415,836,360	－	－		△ 22.54	0.00
	(c)/(b)	47.62	13.46	13.46	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	4,682,800,520	3,505,300,160	1,176,513,960	986,400	74.85
平成２７年度	(b)	3,172,114,000	3,089,463,800	81,100,520	1,549,680	97.39
比較増減	(a)-(b) (c)	1,510,686,520	415,836,360	1,095,413,440	△ 563,280	△ 22.54
	(c)/(b)	47.62	13.46			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）34億4,590万円、財産貸付収入 5,940

万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 11億7,750万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費 35億530万円であり、前年度に比較し、4億1,584万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 11億7,651万円で、全額能代港灰捨場管理事業費である。

不用額は、99万円である。

(11) 下水道事業特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		8,292,709,000	6,258,444,785	6,258,192,892	－	251,893	△2,034,516,108	75.47	99.99
平成２７年度 (b)		6,605,212,000	5,371,630,436	5,371,388,497	－	241,939	△1,233,823,503	81.32	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	1,687,497,000	886,814,349	886,804,395	－	9,954		△ 5.85	0.00
	(c)/(b)	25.55	16.51	16.51	－	4.11			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		8,292,709,000	6,258,192,892	1,994,127,000	40,389,108	75.47
平成２７年度 (b)		6,605,212,000	5,371,388,497	1,211,241,000	22,582,503	81.32
比較増減	(a)-(b) (c)	1,687,497,000	886,804,395	782,886,000	17,806,605	△ 5.85
	(c)/(b)	25.55	16.51			

収入済額の内訳は、負担金 32億3,059万円、国庫補助金 14億9,309万円、一般会計繰入金 8億4,904万円、県債 6億7,390万円、使用料 1,132万円、諸収入（雑入等）18万円、財産売払収入 7万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 69万円、諸収入 1万円で、減となったものは、国庫補助金 11億8,061万円、県債 3億9,640万円、負担金 3億6,298万円、一般会計繰入金 9,520万円、財産売払収入 3万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 23万円、使用料 2万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道建設費 26億3,502万円、流域下水道維持管理費 19億5,806万円、公債費 14億4,808万円、十和田湖公共下水道維持管理費 1億2,913万円、県北地区広域汚泥処理施設建設費 8,761万円、公営企業会計適用事業費 29万円であり、前年度に比較し、流域下水道建設費が 8億6,252万円、県北地区広域汚泥処理施設建設費が 7,395万円、流域下水道維持管理費が 2,167万円、公営企業会計適用事業費 29万円増加し、公債費が 4,696万円、十和田湖公共下水道維持管理費が 2,467万円減

少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 19億9,413万円で、内容は、流域下水道建設費 19億2,634万円、公営企業会計適用事業費 4,752万円、十和田湖公共下水道維持管理費 2,027万円である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 3,438万円、十和田湖公共下水道維持管理費 557万円、公営企業会計適用事業費 44万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		1,894,953,000	1,430,935,405	1,429,781,405	－	1,154,000	△ 465,171,595	75.45	99.92
平成２７年度 (b)		1,906,776,400	1,841,702,284	1,840,548,284	－	1,154,000	△ 66,228,116	96.53	99.94
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 11,823,400	△ 410,766,879	△ 410,766,879	－	－		△ 21.08	△ 0.02
	(c)/(b)	△ 0.62	△ 22.30	△ 22.32	－	0.00			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		1,894,953,000	1,429,781,405	451,000,000	14,171,595	75.45
平成２７年度 (b)		1,906,776,400	1,840,548,284	14,900,000	51,328,116	96.53
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 11,823,400	△ 410,766,879	436,100,000	△ 37,156,521	△ 21.08
	(c)/(b)	△ 0.62	△ 22.32			

収入済額の内訳は、県債 7億250万円、使用料 3億8,061万円、一般会計繰入金 2億8,875万円、諸収入（雑入）5,792万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 2,322万円で、減となったものは、県債 4億5,290万円、一般会計繰入金 3,269万円、諸収入 280万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 115万円である。

支出済額の内訳は、港湾施設整備費 6億2,710万円、公債費 4億6,483万円、港湾施設管理費 3億3,785万円であり、前年度に比較し、港湾施設管理費が 1,794万円増加し、港湾施設整備費が 3億2,397万円、公債費が 1億473万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億5,100万円で、全額港湾施設整備費である。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 1,397万円、港湾施設整備費 20万円である。

(13)　地域総合整備資金特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		5,984,577,000	5,984,576,327	5,984,576,327	－	－	△ 673	99.99	100.00
平成２７年度 (b)		1,931,660,000	1,931,659,609	1,931,659,609	－	－	△ 391	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	4,052,917,000	4,052,916,718	4,052,916,718	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	209.82	209.82	209.82	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		5,984,577,000	5,984,576,327	－	673	99.99
平成２７年度 (b)		1,931,660,000	1,931,659,609	－	391	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	4,052,917,000	4,052,916,718	－	282	0.00
	(c)/(b)	209.82	209.82			

収入済額の内訳は、県債 54億円、諸収入（貸付金収入）5億4,956万円、一般会計繰入金 3,501万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 54億円、公債費 5億8,458万円であり、前年度に比較し、貸付金が 41億円増加し、公債費が 4,708万円減少している。

(14)　秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		144,497,000	144,496,074	144,496,074	－	－	△ 926	99.99	100.00
平成２７年度 (b)		1,244,836,600	1,244,837,085	1,244,837,085	－	－	485	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△1,100,339,600	△1,100,341,011	△1,100,341,011	－	－		△ 0.02	0.00
	(c)/(b)	△ 88.39	△ 88.39	△ 88.39	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	144,497,000	144,496,074	－	926	99.99
平成２７年度	(b)	1,244,836,600	1,243,542,674	－	1,293,926	99.90
比較増減 (a)-(b)	(c)	△1,100,339,600	△1,099,046,600	－	△ 1,293,000	0.09
(c)/(b)		△ 88.39	△ 88.38			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 1億4,290万円、前年度繰越金 129万円、財産貸付収入 30万円である。

支出済額の内訳は、全額工業用地整備費 1億4,450万円であり、前年度に比較し、公債費が 10億7,445万円、工業用地管理費が 2,459万円減少している。

(15)　環境保全センター事業特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度	(a)	674,226,000	960,024,386	960,024,386	－	－	285,798,386	142.39	100.00
平成２７年度	(b)	1,114,478,000	1,249,685,794	1,249,685,794	－	－	135,207,794	112.13	100.00
比較増減 (a)-(b)	(c)	△ 440,252,000	△ 289,661,408	△ 289,661,408	－	－		30.26	0.00
(c)/(b)		△ 39.50	△ 23.18	△ 23.18	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度	(a)	674,226,000	672,944,155	－	1,281,845	99.81
平成２７年度	(b)	1,114,478,000	1,100,705,031	－	13,772,969	98.76
比較増減 (a)-(b)	(c)	△ 440,252,000	△ 427,760,876	－	△ 12,491,124	1.05
(c)/(b)		△ 39.50	△ 38.86			

収入済額の内訳は、使用料 7億4,328万円、前年度繰越金 1億4,898万円、一般会計繰入金 6,000万円、諸収入（雑入）773万円、財産運用収入 4万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 2億8,577万円、諸収入 3万円である。

支出済額の内訳は、管理運営費 4億6,007万円、公債費 1億723万円、施設整備費 1億565万円であり、

前年度に比較し、管理運営費が 1億32万円増加し、公債費が 4億4,773万円、施設整備費が 8,035万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営費 110万円、施設整備費 18万円である。

歳入歳出差引残額は、2億8,708万円で、翌年度へ繰り越している。

(16) 公債費管理特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：%）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		183,027,771,000	182,987,962,317	182,987,962,317	－	－	△ 39,808,683	99.98	100.00
平成２７年度 (b)		192,425,883,000	192,422,954,182	192,422,954,182	－	－	△ 2,928,818	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△9,398,112,000	△9,434,991,865	△9,434,991,865	－	－		△ 0.01	0.00
	(c)/(b)	△ 4.88	△ 4.90	△ 4.90	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：%）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		183,027,771,000	182,987,962,317	－	39,808,683	99.98
平成２７年度 (b)		192,425,883,000	192,422,954,182	－	2,928,818	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	△9,398,112,000	△9,434,991,865	－	36,879,865	△ 0.01
	(c)/(b)	△ 4.88	△ 4.90			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 1,000億9,746万円、県債 828億9,050万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 3,981万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,714億1,630万円、利子 114億3,981万円、公債諸費 1億3,185万円であり、前年度に比較し、公債諸費が 1,737万円増加し、元金が 80億6,899万円、利子が 13億8,337万円減少している。

不用額の主なものは、公債諸費 3,975万円、利子 6万円である。

(17)　地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２８年度 (a)		1,545,386,000	1,502,276,544	1,502,276,544	－	－	△ 43,109,456	97.21	100.00
平成２７年度 (b)		1,782,612,000	1,583,711,670	1,583,711,670	－	－	△ 198,900,330	88.84	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 237,226,000	△ 81,435,126	△ 81,435,126	－	－		8.37	0.00
	(c)/(b)	△ 13.31	△ 5.14	△ 5.14	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２８年度 (a)		1,545,386,000	1,502,276,544	－	43,109,456	97.21
平成２７年度 (b)		1,782,612,000	1,583,711,670	132,800,000	66,100,330	88.84
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 237,226,000	△ 81,435,126	△ 132,800,000	△ 22,990,874	8.37
	(c)/(b)	△ 13.31	△ 5.14			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）11億1,618万円、県債 3億8,610万円である。

支出済額の内訳は、公債費 11億1,618万円、建設改良等資金貸付事業 3億8,610万円であり、前年度に比較し、公債費が 1億76万円増加し、貸付事業が 1億8,220万円減少している。

不用額の主なものは、建設改良等資金貸付事業 4,290万円である。

3 県 有 財 産

（1） 公 有 財 産

① 土　　地

区　　分	平成２７年度末 現　　在　　高	平成２８年度中 増　　減　　高	平成２８年度末 現　　在　　高	平成２８年度末 価　　格
行 政 財 産	52,855,763㎡	△ 65,880㎡	52,789,883㎡	円
普 通 財 産	46,059,157㎡	△ 103,894㎡	45,955,263㎡	108,153,407,660
計	98,914,920㎡	△ 169,774㎡	98,745,146㎡	

県有土地の年度末現在高は、9,874万5千㎡で、前年度に比較し、17万㎡減少（行政財産 6万6千㎡の減、普通財産10万4千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ｱ) 行政財産で増加したもの

・秋田中央警察署　594㎡　買　　入

・能代支援学校　100㎡　普通財産から

(ｲ) 行政財産で減少したもの

・大館工業高等学校　53,242㎡　譲　　与

・中央地区老人福祉総合エリア　13,000㎡　用途廃止

(ｳ) 普通財産で増加したもの

・中央地区老人福祉総合エリア　13,000㎡　行政財産から

・廃川敷地（丸子川）　394㎡　公共物から編入

(ｴ) 普通財産で減少したもの

・高清水園　28,605㎡　譲　　与

・昭和工業団地　23,383㎡　売　　払

② 建　　物

区　　分	平成２７年度末 現　　在　　高	平成２８年度中 増　　減　　高	平成２８年度末 現　　在　　高	平成２８年度末 価　　格
行 政 財 産	1,822,378㎡	△ 28,364㎡	1,794,014㎡	円
普 通 財 産	244,896㎡	△ 11,176㎡	233,720㎡	211,606,185,248
計	2,067,274㎡	△ 39,540㎡	2,027,734㎡	

県有建物の年度末現在高は、202万8千㎡で、前年度に比較し、4万㎡減少（行政財産 2万8千㎡の減、普通財産 1万1千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ｱ)　行政財産で増加したもの

・ 秋田南高等学校・秋田南高等学校中等部　3,609㎡　新　築

・ 北秋田警察署　1,419㎡　新　築

(ｲ)　行政財産で減少したもの

・ 大館工業高等学校　14,886㎡　譲　与

・ 旧湯沢商工高等学校　9,722㎡　撤　去

(ｳ)　普通財産で増加したもの

・ 秋田工業高等学校　9,469㎡　行政財産から

・ 大館工業高等学校　3,490㎡　行政財産から

(ｴ)　普通財産で減少したもの

・ 大曲農業高等学校　11,228㎡　撤　去

・ 阿桜園　5,465㎡　譲　与

③　山　　林

区　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度中 増　減　高	平成２８年度末 現　在　高	平成２８年度末 価　格
立木の推定蓄積量	1,349,104㎥	48,473㎥	1,397,577㎥	3,018,309,291円
地　積	114,152,115㎡	△ 818㎡	114,151,297㎡	931,870,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、139万8千㎥で、前年度に比較し、4万8千㎥増加している。その主な内容は、分収林（県行造林）の増である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林 4,717万4千㎡、分収林 6,246万8千㎡（物権に含む。）、部分林 451万㎡となっている。

④　動　　産

区　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度中 増　減　高	平成２８年度末 現　在　高	平成２８年度末 価　格
船　舶	2隻（ 151総ﾄﾝ）	0隻	2隻（ 151総ﾄﾝ）	1,121,715,000円
航空機	1機	0機	1機	492,450,000円

動産の年度末現在高は、船舶 2隻（151総ﾄﾝ）、航空機（消防防災ヘリコプター） 1機となっている。

⑤　物　　権

区　　分	平成２７年度末 現　　在　　高	平成２８年度中 増　　減　　高	平成２８年度末 現　　在　　高	平成２８年度末 価　　格
地　　上　　権	62,471,745㎡	0㎡	62,471,745㎡	0
温　　泉　　権	1件	0件	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、6,247万㎡で、前年度と同じである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の 1件となっている。

⑥　無体財産権

区　　分	平成２７年度末 現　　在　　高	平成２８年度中 増　　減　　高	平成２８年度末 現　　在　　高
著　　作　　権	24件	0件	24件
商　　標　　権	16件	5件	21件
特　　許　　権	118件	4件	122件
水　　利　　権	1件	0件	1件
育　成　者　権	29件	0件	29件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等） 24件、商標権 21件、特許権 122件、水利権 1件、育成者権 29件で、前年度に比較し、商標権が5件、特許権が4件の増となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ｱ)　著作権

「んだッチ」1件の増、「訪問看護・在宅健康管理支援システム」1件の減である。

(ｲ)　商標権

「んだッチ」「こどものえき」「しこたまいいね！秋田産」「ＡＫＩＴＡ雪国酵母」など6件の増、「ａｌｌ’Ａｋｉｔａｌｉａｎａ」1件の減である。

(ｳ)　特許権

「液晶光学デバイス」「ガラス化保存胚入り移植用ストロー及びその製造方法」「並進機構を用いたアクチュエータ減衰方法およびアクチュエータ」など12件の増、「遠心分離方式による清酒もろみの上槽方法及び上槽装置」など8件の減である。

⑦　有価証券

区　　分	平成２７年度末 現　　在　　額	平成２８年度中 増　　減　　額	平成２８年度末 現　　在　　額
有 価 証 券	2,329,760,000円	0円	2,329,760,000円

有価証券の年度末現在額は、23億2,976万円で、前年度と同じである。

⑧　出資による権利

区　　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度中 増　減　高	平成２８年度末 現　在　高
出資による 権　　利	55,305,228,204円	△2,443,000円	55,302,785,204円

出資による権利の年度末現在高は、553億279万円で、前年度と比較して244万円減少している。
その内容は、一般財団法人秋田県総合公社244万円の減である。

（2）　物　　品

平成２８年度における物品（取得価格が３００万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

（単位：台）

区　　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度中 増　減　高 増	 減	平成２８年度末 現　在　高
机・台・椅子類	14		2	12
棚・箱・衝立・黒板類	47			47
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	9			9
室内調度品類	2			2
冷暖房用機械器具類	2			2
厨房・炊事器具類	2			2
庁舎等維持管理機器類	11	1	1	11
写真・光学機器類	54	1	7	48
音響通信機器類	31			31
情報処理・ＯＡ機器類	91	11	13	89
測定機器類	125	5	12	118
試験･実験･分析･検査機器類	426	16	29	413
電子装置類	23		2	21
保健衛生機器類	2			2
公害装置機器類	23	1	2	22
医療用装置機器類	35	4	5	34
機能訓練機器類	1			1
農産機器類	47		1	46
畜産機器類	21	2	4	19
水産機器類	1			1
土木建設機械類	5		1	4
工作機械装置類	148	11	9	150
食品加工機器類	32		6	26

木工・工作機器類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	14			14
諸機械・諸工具類	35	1	4	32
災害予防機器類	8			8
警察機器類	45	1	1	45
美術品類	493	2		495
書籍類	92	3	5	90
教学機器類	79	2	5	76
運動・娯楽機器類	55		5	50
車両・船舶類	702	46	46	702
雑車・雑運搬車類	1			1
雑品類	1			1
その他の備品類	8	1	1	8
合計	2,690	108	161	2,637

（3） 債　　権

平成２８年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		平成２７年度末現在額	平成２８年度中増減額	平成２８年度末現在額
貸付金		57,254,851	△ 6,327,338 7,786,309	58,713,822
内訳	一般会計	24,548,994	△ 2,319,402 341,034	22,570,626
	特別会計	32,705,857	△ 4,007,936 7,445,275	36,143,196
保証金		4,430	△ 210	4,220
敷金		58,592	△ 621 1,415	59,386
合計		57,317,873	△ 6,328,169 7,787,724	58,777,427

平成２７年度末現在額に比較して増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金 48億5,044万円、医学生修学資金等貸付金 2億3,004万円である。

減少した主なものは、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 19億5,999万円、市町村振興資金貸付金 5億8,406万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権（旧病院事業会計・病院事業債分）5億4,343万円、介護保険財政安定化基金貸付金 1億900万円、森林組合事業振興資金貸付金 1億円である。

（4） 基　　金

平成２８年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		平成２７年度末 現在高	平成２８年度中 増減高	平成２８年度末 現在高	左の内訳
1	財政調整基金	16,954,482	△ 822,695	16,131,787	現金 16,131,787
2	減債基金	19,160,349	△ 2,363,294	16,797,055	現金 16,797,055
3	地域活性化対策基金	15,144,288	△ 5,323,813	9,820,475	現金 10,912,404 債務 1,091,929
4	災害救助基金	396,678	△ 37,377	359,301	現金 120,254 救助用物資 239,047
5	社会奉仕活動基金	190,872	△ 30,168	160,705	現金 159,123 債権 1,582
6	地域おこし支援基金	56,307	△ 4,124	52,183	現金 51,673 債権 510
7	少子化対策基金	65,476	△ 12,079	53,397	現金 53,397
8	奨学金返還支援基金※	－	152,560	152,560	現金 152,560
9	秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	1,063,574	△ 97,267	966,307	現金 966,307
10	由利高原鉄道運営助成基金	301,181	△ 17,063	284,118	現金 284,118
11	芸術文化振興基金	973,573	△ 8,651	964,922	現金 965,674 債務 752
12	社会福祉施設職員福利基金	46,919	△ 6,990	39,929	現金 39,929
13	地域医療介護総合確保基金	1,332,806	2,438,528	3,771,334	現金 5,348,042 債務 1,576,708
14	介護保険財政安定化基金	1,006,650	109,352	1,116,002	現金 1,116,002
15	南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	341,936	12,583	354,518	現金 354,518
16	社会福祉施設整備基金	744,759	0	744,759	現金 337,007 債権 407,752
17	国民健康保険広域化等支援基金	452,093	62	452,156	現金 452,156
18	後期高齢者医療財政安定化基金	1,198,419	419	1,198,839	現金 1,198,839
19	高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金	616,514	△ 101,547	514,967	現金 516,326 債権 3,416 債務 4,776
20	国民健康保険財政安定化基金	156,800	311,020	467,820	現金 467,820

21	ひとり親家庭等住宅整備基金	115,846	△ 4,380	111,466	現金 債権	100,001 11,466
22	地域自殺対策緊急強化臨時対策基金	7,689	△ 7,689	0		
23	公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金 債権	123,167 1,960,330
24	県民の医療の確保に関する臨時対策基金	2,317,857	△ 611,977	1,705,880	現金 債務	2,340,522 634,642
25	環境保全基金	369,645	△ 13,799	355,845	現金 債権	354,589 1,256
26	産業廃棄物対策基金	231,253	△ 26,168	205,086	現金 債権	201,730 3,356
27	環境保全センター維持管理基金	120,335	149,023	269,358	現金	269,358
28	農林漁業振興臨時対策基金	4,543,352	△ 1,923,035	2,620,317	現金 債権	2,581,359 38,958
29	農地中間管理事業等推進基金	750,874	△ 187,953	562,922	現金 債権	526,238 36,684
30	中山間地域土地改良施設等保全基金	961,996	△ 15,092	946,903	現金	946,903
31	森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	642,308	△ 626,976	15,332	現金	15,332
32	林業開発基金	25,865,618	832,110	26,697,728	現金 債権	96,845 26,600,884
33	森林整備担い手育成基金	721,846	△ 81,890	639,956	現金	639,956
34	森林整備地域活動支援基金	239,692	△ 38,458	201,234	現金	201,234
35	水と緑の森づくり基金	109,770	△ 56,066	53,704	現金 債権	53,214 490
36	発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	374,894	57	374,952	現金	374,952
37	土地開発基金	1,344,415	332	1,344,747	現金 土地 債権	1,139,068 13,983 191,697
38	子育て支援等臨時対策基金	256,993	△ 127,868	129,125	現金 債権	55,088 74,037
39	美術品取得基金	3,706,687	△ 3,165,217	541,470	現金	541,470
合計		104,968,241	△ 11,705,588	93,262,653	現金 土地 債権 債務 救助用物資	66,986,015 13,983 29,332,416 3,308,807 239,047

※　平成２８年度新設（平成２８年３月２５日秋田県条例第１９号）

平成２８年度定額の資金を運用するための
基　金　の　運　用　状　況　審　査　意　見　書

平成２８年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成２８年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

（１）秋田県社会福祉施設整備基金

（２）秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

（３）秋田県公的医療機関等設備整備基金

（４）秋田県林業開発基金

（５）秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

（６）秋田県土地開発基金

第２　審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第３　審査の結果及び意見

審査の結果、それぞれの基金は設置の目的に沿い適正に運用されているとともに、その状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

なお、秋田県土地開発基金の運用から生じた収益の一部等について、歳入歳出予算に計上すべきものを直接基金で経理しているので、今後は適切な処理を行われたい。

また、秋田県公的医療機関等設備整備基金における過年度発生の未収金が多額であることから、引き続きその回収に努められたい。

第４ 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

（１） 秋田県社会福祉施設整備基金

（単位：円）

区　　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度		平成２８年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	257,851,000	79,156,000	0	337,007,000
債　　権	486,908,000	0	79,156,000	407,752,000
計	744,759,000	79,156,000	79,156,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 2億5,785万円に、償還金 7,916万円を加えた 3億3,701万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 3億3,701万円に貸付現在高 4億775万円を加えた 7億4,476万円である。

（２） 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

（単位：円）

区　　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度		平成２８年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	100,000,786	4,379,846	4,380,000	100,000,632
債　　権	15,845,439	0	4,379,846	11,465,593
計	115,846,225	4,379,846	8,759,846	111,466,225

前年度からの繰越現金 1億円から、一般会計に繰り出した 438万円を差し引き、償還金 438万円を加えた 1億円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 1億円に貸付現在高 1,147万円を加えた 1億1,147万円である。

なお、償還金に付随した利子 6万円は、一般会計に収入されている。

（３） 秋田県公的医療機関等設備整備基金

（単位：円）

区　　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度		平成２８年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	82,369,918	422,296,660	381,500,000	123,166,578
債　　権	2,001,126,466	381,500,000	422,296,660	1,960,329,806
計	2,083,496,384	803,796,660	803,796,660	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 8,237万円に、償還金 4億2,230万円を加えた 5億467万円を原資として、公的医療機関等に 3億8,150万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,202万円のうち、38万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 1億2,317万円に貸付現在高 19億6,033万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還金に付随した利子 1,959万円は、一般会計に収入されている。

（4） 秋田県林業開発基金

（単位：円）

区　　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度		平成２８年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	153,362,668	929,773,424	986,291,534	96,844,558
債　　権	25,712,255,335	986,291,534	97,663,168	26,600,883,701
計	25,865,618,003	1,916,064,958	1,083,954,702	26,697,728,259

前年度からの繰越現金 1億5,336万円に、一般会計からの積立金 8億3,211万円と繰上償還金 82万円を加えた 9億8,629万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 9億8,629万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 9,684万円に貸付現在高 266億88万円を加えた 266億9,773万円である。

なお、償還元金に付随した利子 1億1,793万円は、一般会計に収入されている。

（5） 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

（単位：円）

区　　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度		平成２８年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	374,894,261	57,358	0	374,951,619
債　　権	0	0	0	0
計	374,894,261	57,358	0	374,951,619

前年度からの繰越現金 3億7,489万円に、一般会計からの積立金 6万円を加えた 3億7,495万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高と同額の 3億7,495万円である。

（6） 秋田県土地開発基金

（単位：円）

区　　分	平成２７年度末 現　在　高	平成２８年度		平成２８年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	1,330,453,541	16,348,910	207,734,590	1,139,067,861
土　　地	0	13,982,565	0	13,982,565
債　　権	13,961,896	191,697,047	13,961,896	191,697,047
計	1,344,415,437	222,028,522	221,696,486	1,344,747,473

前年度からの繰越現金 13億3,045万円に、土地取得事業特別会計からの積立金 33万円を加えた 13億3,079万円を原資として、秋田県土地開発公社に 1億9,170万円を貸付けしたほか、同公社の保有する土地取得等のため 1,604万円を支出している。

基金総額は、現金現在高 11億3,907万円に、土地保有高 1,398万円及び貸付現在高 1億9,170万円を加えた 13億4,475万円である。

なお、秋田県土地開発公社より元金 1,396万円が償還され、償還金に付随した利子 205万円が収入されている。